

# 令和3年度 財務諸表

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

日本放送協会



## 目 次

1	令和3年度	財 産 目 録	.....	1
2	令和3年度	貸 借 対 照 表	.....	5
3	令和3年度	損 益 計 算 書	.....	13
4	令和3年度	資 本 等 変 動 計 算 書	.....	19
5	令和3年度	キャッシュ・フロー計算書	.....	21
6	令和3年度	財産目録、貸借対照表、 損益計算書、資本等変動計算書及び キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	.....	23

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 1 令和3年度 財産目録

# 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

( 協 会 全 体 )

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
			千円	千円
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産				<u>522,560,548</u>
現金及び預金	現 金		643,329	72,314,256
	預 金	定期預金ほか	71,670,927	
受信料未収金	受 信 料 未 収 金		14,691,100	3,961,100
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見込額	△ 10,730,000	
有 価 証 券				426,999,818
		国債	1,499,818	
		政府保証債	4,100,000	
		非政府保証債	6,700,000	
		地方債	1,200,000	
		事業債	44,500,000	
		譲渡性預金	369,000,000	
番組勘定 前払費用 未 収 金 その他の流動資産		未放送の番組に係る経費ほか		6,681,475
		設備保守費ほか		2,390,213
		国際放送関係交付金ほか		7,213,787
				2,999,896
	仮 払 金	仮払消費税ほか	2,994,955	
	その他の流動資産	立替金ほか	4,941	
固 定 資 産				<u>580,167,340</u>
有 形 固 定 資 産				441,028,655
建 物	建 物	放送会館、放送所ほか	388,453,743	155,336,229
	減価償却累計額		△233,117,514	
構 築 物	構 築 物	空中線設備ほか	184,171,792	60,992,741
	減価償却累計額		△123,179,050	
機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	796,147,145	141,288,599
	減価償却累計額		△654,858,546	
車 両 及 び 運 搬 具	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	10,124,900	1,238,377
	減価償却累計額		△ 8,886,522	
器 具	器 具	事務用器具ほか	10,823,932	3,851,656
	減価償却累計額		△ 6,972,276	
土 地		放送会館、放送所ほか		47,350,145
建設仮勘定		放送設備ほか		30,970,906
無 形 固 定 資 産				12,458,906
無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	国際放送送信設備利用権ほか	1,338,664	12,458,906
	ソフトウエア		10,867,973	
	ソフトウエア仮勘定		211,490	
	その他の無形固定資産	地上権	40,777	

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
出資その他の資産			千円	千円
長期保有有価証券				126,679,778
		国債	3,786,179	92,966,944
		非政府保証債	25,180,765	
		地方債	700,000	
		事業債	63,300,000	
出 資				10,875,075
	関係会社出資	㈱NHKエンタープライズほか	10,321,775	
	その他の出資	㈱海外通信・放送・郵便事業支援機構ほか 設備保守費ほか	553,300	447,417
長期前払費用				19,125,688
前払年金費用				3,264,651
その他の出資その他の資産				
	差入保証金	賃借保証金ほか	3,214,844	
	その他の資産	建設協力金	49,806	
特 定 資 産				169,319,235
建設積立資産		建設資金積立金		169,319,235
		政府保証債	5,900,000	
		非政府保証債	59,219,235	
		地方債	7,000,000	
		事業債	97,200,000	
資 産 合 計				<u>1,272,047,123</u>
(負債の部)				
流動負債				<u>243,395,440</u>
未払金		番組制作経費、設備整備経費ほか		70,029,535
未払費用				23,675,768
	契約収納事務費		3,541,970	
	その他の未払費用	電力料、回線料ほか	20,133,798	
未払消費税等				1,653,711
受信料前受金		翌年度分受信料の収納額		145,865,661
短期リース債務				834,731
その他の流動負債				1,336,031
	前受収益	事業者提供料ほか	67,958	
	預り金	源泉徴収所得税ほか	1,264,844	
	その他の流動負債	前受金	3,228	
固 定 負 債				<u>170,707,122</u>
退職給付引当金				132,382,613
役員退任引当金				140,870
国際催事放送権料引当金				36,330,898
長期リース債務				1,244,343
その他の固定負債		施設撤去経費ほか		608,396
負 債 合 計				<u>414,102,562</u>





## 2 令和3年度 貸借対照表

# 貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

( 協 会 全 体 )

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現金及び預金		72,314,256	
受信料未収金	14,691,100		
未収受信料欠損引当金	△ 10,730,000	3,961,100	
有価証券		426,999,818	
番組勘定		6,681,475	
前払費用		2,390,213	
未収金		7,213,787	
その他の流動資産		<u>2,999,896</u>	
流動資産合計		522,560,548	41.1
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物	388,453,743		
減価償却累計額	△ 233,117,514	155,336,229	
構築物	184,171,792		
減価償却累計額	△ 123,179,050	60,992,741	
機械及び装置	796,147,145		
減価償却累計額	△ 654,858,546	141,288,599	
車両及び運搬具	10,124,900		
減価償却累計額	△ 8,886,522	1,238,377	
器具	10,823,932		
減価償却累計額	△ 6,972,276	3,851,656	
土地		47,350,145	
建設仮勘定		<u>30,970,906</u>	
有形固定資産合計		441,028,655	34.6
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産		<u>12,458,906</u>	
無形固定資産合計		12,458,906	1.0
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		92,966,944	
出 資		10,875,075	
関係会社出資	10,321,775		
その他の出資	553,300		
長期前払費用		447,417	
前払年金費用		19,125,688	
その他の出資その他の資産		<u>3,264,651</u>	
出資その他の資産合計		<u>126,679,778</u>	10.0
固定資産合計		580,167,340	45.6
特 定 資 産			
建設積立資産		<u>169,319,235</u>	
特定資産合計		<u>169,319,235</u>	13.3
資 産 合 計		<u><u>1,272,047,123</u></u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
未 払 金		70,029,535	
未 払 費 用		23,675,768	
未 払 消 費 税 等		1,653,711	
受 信 料 前 受 金		145,865,661	
短 期 リ ー ス 債 務		834,731	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,336,031</u>	
流 動 負 債 合 計		243,395,440	19.2
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		132,382,613	
役 員 退 任 引 当 金		140,870	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		36,330,898	
長 期 リ ー ス 債 務		1,244,343	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>608,396</u>	
固 定 負 債 合 計		170,707,122	13.4
負 債 合 計		<u>414,102,562</u>	32.6
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		492,379,176	
剰 余 金		365,402,009	
建 設 積 立 金		169,319,235	
繰 越 剰 余 金		<u>196,082,774</u>	
純 資 産 合 計		<u>857,944,561</u>	67.4
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,272,047,123</u>	100.0

注 令和3年度末における固定資産充当資本4,923億7,917万6千円のうち、令和4年度において、240億9,201万1千円を取り崩し、繰越剰余金に組み入れます。  
これにより、固定資産充当資本は4,682億8,716万4千円、繰越剰余金は2,201億7,478万6千円となります。

( 一 般 勘 定 )

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現金及び預金		72,310,729	
受信料未収金	14,691,100		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 10,730,000</u>	3,961,100	
有価証券		426,999,818	
番組勘定		6,681,475	
前払費用		2,389,807	
有料インターネット活用		2,967,568	
業務勘定短期貸付金			
未収金		6,553,887	
その他の流動資産		<u>2,999,896</u>	
流動資産合計		524,864,283	41.2
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	388,453,743		
減価償却累計額	<u>△ 233,117,514</u>	155,336,229	
構 築 物	184,171,792		
減価償却累計額	<u>△ 123,179,050</u>	60,992,741	
機 械 及 び 装 置	796,147,145		
減価償却累計額	<u>△ 654,858,546</u>	141,288,599	
車 両 及 び 運 搬 具	10,124,900		
減価償却累計額	<u>△ 8,886,522</u>	1,238,377	
器 具	10,823,932		
減価償却累計額	<u>△ 6,972,276</u>	3,851,656	
土 地		47,350,145	
建 設 仮 勘 定		<u>30,970,906</u>	
有形固定資産合計		441,028,655	34.6
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		<u>12,458,906</u>	
無形固定資産合計		12,458,906	1.0
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		92,966,944	
出 資		10,875,075	
関係会社出資	10,321,775		
その他の出資	553,300		
長期前払費用		447,417	
前払年金費用		19,125,688	
その他の出資その他の資産		<u>3,264,651</u>	
出資その他の資産合計		<u>126,679,778</u>	9.9
固定資産合計		580,167,340	45.5
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>169,319,235</u>	
特定資産合計		169,319,235	13.3
資 産 合 計		<u>1,274,350,859</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
未 払 金		69,512,808	
未 払 費 用		23,675,768	
未 払 消 費 税 等		1,546,656	
受 信 料 前 受 金		145,865,661	
短 期 リ ー ス 債 務		834,731	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,268,241</u>	
流 動 負 債 合 計		242,703,866	19.0
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		132,382,613	
役 員 退 任 引 当 金		140,870	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		36,330,898	
長 期 リ ー ス 債 務		1,244,343	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>608,396</u>	
固 定 負 債 合 計		170,707,122	13.4
負 債 合 計		<u>413,410,989</u>	32.4
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		492,379,176	
剰 余 金		368,397,318	
建 設 積 立 金		169,319,235	
繰 越 剰 余 金		<u>199,078,083</u>	
純 資 産 合 計		<u>860,939,870</u>	67.6
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,274,350,859</u>	100.0

注 令和3年度末における固定資産充当資本4,923億7,917万6千円のうち、令和4年度において、240億9,201万1千円を取り崩し、繰越剰余金に組み入れます。  
これにより、固定資産充当資本は4,682億8,716万4千円、繰越剰余金は2,231億7,009万5千円となります。  
なお、繰越剰余金2,231億7,009万5千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

## (有料インターネット活用業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
前 払 費 用		406	
未 収 金		<u>630,444</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>630,850</u>	100.0
資 産 合 計		<u>630,850</u>	100.0
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		2,967,568	
未 払 金		512,734	
未 払 消 費 税 等		99,037	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>46,819</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>3,626,159</u>	574.8
負 債 合 計		<u>3,626,159</u>	574.8
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
欠 損 金		△ 2,995,308	
繰 越 欠 損 金		<u>△ 2,995,308</u>	
純 資 産 合 計		<u>△ 2,995,308</u>	△474.8
負 債 純 資 産 合 計		<u>630,850</u>	100.0

## ( 受 託 業 務 等 勘 定 )

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		3,527	
未 収 金		<u>29,454</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>32,981</u>	100.0
資 産 合 計		<u><u>32,981</u></u>	100.0
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
未 払 金		3,993	
未 払 消 費 税 等		8,017	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>20,970</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>32,981</u>	100.0
負 債 合 計		<u><u>32,981</u></u>	100.0
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		<u>—</u>	
純 資 産 合 計		<u><u>—</u></u>	—
負 債 純 資 産 合 計		<u><u>32,981</u></u>	100.0





### 3 令和3年度 損益計算書

# 損 益 計 算 書

令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで

( 協 会 全 体 )

	科 目	金 額	
			千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入		704,857,099
	受 信 料	689,675,717	
	交 付 金 収 入	3,860,378	
	放 送 番 組 等 有 料 配 信 収 入	4,611,961	
	副 次 収 入	5,675,183	
	受 託 業 務 等 収 入	1,033,859	
	経 常 事 業 支 出		666,460,853
	国 内 放 送 費	296,720,934	
	国 際 放 送 費	20,530,751	
	国 内 放 送 番 組 等 配 信 費	9,798,795	
	国 際 放 送 番 組 等 配 信 費	2,096,278	
	放 送 番 組 等 有 料 配 信 費	2,312,275	
	受 託 業 務 等 費	121,891	
	契 約 収 納 費	48,609,032	
	受 信 対 策 費	662,275	
	広 報 費	5,579,859	
	調 査 研 究 費	7,215,138	
	給 与	111,494,607	
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	51,743,290	
	共 通 管 理 費	16,264,662	
減 価 償 却 費	83,808,524		
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,502,535		
経 常 事 業 収 支 差 金		38,396,246	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入		5,603,623
	財 務 収 入	2,129,678	
	雑 収 入	3,473,944	
	経 常 事 業 外 支 出		49,183
	財 務 費	49,183	
経 常 事 業 外 収 支 差 金		5,554,439	
経 常 収 支 差 金		43,950,686	
特 別 収 支	特 別 収 入		4,663,668
	固 定 資 産 売 却 益	4,440,963	
	固 定 資 産 受 贈 益	144	
	そ の 他 の 特 別 収 入	222,560	
	特 別 支 出		6,513,118
	固 定 資 産 売 却 損	9,936	
	固 定 資 産 除 却 損	2,508,988	
そ の 他 の 特 別 支 出	3,994,192		
当 期 事 業 収 支 差 金		42,101,236	
当 期 事 業 収 支 差 金		42,101,236	
事 業 収 支 剰 余 金	42,101,236		

( 一 般 勘 定 )

科 目		金 額
		千円
經 常 事 業 收 支	經 常 事 業 收 入	700,183,021
	受 信 料	689,675,717
	交 付 金 收 入	3,860,378
	副 次 收 入	6,646,925
	經 常 事 業 支 出	663,843,848
	国 内 放 送 費	296,720,934
	国 際 放 送 費	20,530,751
	国 内 放 送 番 組 等 配 信 費	9,798,795
	国 際 放 送 番 組 等 配 信 費	2,096,278
	契 約 收 納 費	48,609,032
	受 信 对 策 費	662,275
	広 報 費	5,550,523
	調 査 研 究 費	7,215,138
	給 与	111,409,249
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	51,707,736
	共 通 管 理 費	16,232,073
	減 価 償 却 費	83,808,524
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,502,535	
經 常 事 業 收 支 差 金	36,339,172	
經 常 事 業 外 收 支	經 常 事 業 外 收 入	5,593,461
	財 務 收 入	2,129,678
	雜 收 入	3,463,783
	經 常 事 業 外 支 出	49,183
	財 務 費	49,183
經 常 事 業 外 收 支 差 金	5,544,278	
經 常 收 支 差 金	41,883,450	
特 別 收 支	特 別 收 入	4,663,668
	固 定 資 産 売 却 益	4,440,963
	固 定 資 産 受 贈 益	144
	そ の 他 の 特 別 收 入	222,560
	特 別 支 出	6,513,118
	固 定 資 産 売 却 損	9,936
	固 定 資 産 除 却 損	2,508,988
そ の 他 の 特 別 支 出	3,994,192	
当 期 事 業 收 支 差 金	40,034,001	
当 期 事 業 收 支 差 金	40,034,001	
事 業 收 支 剩 余 金	40,034,001	

## (有料インターネット活用業務勘定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	<u>4,611,961</u>
	放送番組等有料配信収入	4,611,961
	経 常 事 業 支 出	<u>2,554,887</u>
	放送番組等有料配信費	2,370,642
	広 報 費	29,336
	給 与	85,358
	退職手当・厚生費	35,554
	共 通 管 理 費	33,996
	経 常 事 業 収 支 差 金	<u>2,057,073</u>
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	<u>10,161</u>
	雑 収 入	10,161
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>10,161</u>
経 常 収 支 差 金		<u>2,067,235</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>2,067,235</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>2,067,235</u>
繰 越 欠 損 金		2,067,235

( 受 託 業 務 等 勘 定 )

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 1,033,859
	受 託 業 務 等 収 入	1,033,859
	経 常 事 業 支 出	869,903
	受 託 業 務 等 費	869,903
	経 常 事 業 収 支 差 金	163,956
当 期 事 業 収 支 差 金		163,956
当 期 事 業 収 支 差 金		163,956
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		163,956



## 4 令和3年度 資本等変動計算書

# 資 本 等 変 動 計 算 書

令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで

(協会全体) (単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	498,206,783	169,319,235	148,153,931	815,843,324
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	△ 5,827,607	—	5,827,607	—
当期事業収支差金	—	—	—	42,101,236	42,101,236
当期変動額合計	—	△ 5,827,607	—	47,928,843	42,101,236
当 期 末 残 高	163,375	492,379,176	169,319,235	196,082,774	857,944,561

(一般勘定) (単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	498,206,783	169,319,235	153,216,475	820,905,869
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	△ 5,827,607	—	5,827,607	—
当期事業収支差金	—	—	—	40,034,001	40,034,001
当期変動額合計	—	△ 5,827,607	—	45,861,608	40,034,001
当 期 末 残 高	163,375	492,379,176	169,319,235	199,078,083	860,939,870

(有料インターネット活用業務勘定) (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 5,062,544
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	2,067,235
当期変動額合計	2,067,235
当 期 末 残 高	△ 2,995,308

(受託業務等勘定) (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	163,956
一般勘定への繰入れ	△ 163,956
当期変動額合計	—
当 期 末 残 高	—



5 令和3年度 キャッシュ・フロー計算書

# キャッシュ・フロー計算書

令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期事業収支差金	42,101,236
減価償却費	83,767,170
退職給付引当金の増減額	2,899,541
前払年金費用の増減額	278,669
役員退任引当金の増減額	22,530
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 429,000
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 8,088,098
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金の増減額	△ 18,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,129,678
固定資産売却益	△ 4,440,963
固定資産受贈益	△ 144
固定資産除却損	2,508,988
固定資産売却損	9,936
受信料未収金の増減額	266,197
番組勘定の増減額	3,468,792
未収金の増減額	△ 1,246,522
前払費用の増減額	884,676
未払金の増減額	5,968,371
未払消費税等の増減額	△ 7,443,939
受信料前受金の増減額	△ 2,635,457
その他	1,010,569
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>98,772,876</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 204,500,000
定期預金の払戻による収入	184,500,000
有価証券の取得による支出	△ 901,000,000
有価証券の売却・償還による収入	948,500,000
固定資産の取得による支出	△ 71,545,219
固定資産の売却による収入	4,519,155
長期保有有価証券の取得による支出	△ 59,986,588
差入保証金の増減額	196,171
利息及び配当金の受取額	2,141,516
その他	△ 3,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 97,178,801</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務返済による支出	△ 1,277,090
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,277,090</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>316,984</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>11,997,271</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>12,314,256</b>

- 6 令和3年度 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1	決 算 概 説	28
2	財務諸表の作成に関する重要な会計方針	30
2. 1	有価証券の評価基準及び評価方法	30
2. 2	番組勘定の評価基準及び評価方法	30
2. 3	固定資産の減価償却の方法	30
2. 4	引当金の計上基準	31
2. 5	収益の計上基準	31
2. 6	消費税等の会計処理	32
2. 7	固定資産の減損会計	32
2. 8	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	32
3	会計方針の変更	32
4	重要な会計上の見積り	33
5	資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況	34
5. 1	貸借対照表	34
	(協会全体)	
	比較貸借対照表	34
	(一般勘定)	
	比較貸借対照表	36
	<b>資産の部</b>	
	流動資産	
	(1) 現金及び預金	38
	(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金	38
	(3) 有 価 証 券	39
	(4) 番 組 勘 定	39
	(5) 前 払 費 用	39
	(6) 有料インターネット活用業務勘定短期貸付金	39
	(7) 受託業務等勘定短期貸付金	40
	(8) 未 収 金	40
	(9) その他の流動資産	40
	固定資産	
	(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分	41
	(2) 長期保有有価証券	42
	(3) 出 資	43
	(4) 長期前払費用	43
	(5) 前払年金費用	43
	(6) その他の出資その他の資産	44
	特定資産	
	建設積立資産	44

<b>負債の部</b>	
流動負債	
(1) 未払金	45
(2) 未払費用	45
(3) 未払消費税等	46
(4) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	46
(5) 受信料前受金	46
(6) 短期リース債務	46
(7) その他の流動負債	46
固定負債	
(1) 退職給付引当金	48
(2) 役員退任引当金	50
(3) 国際催事放送権料引当金	50
(4) 長期リース債務	50
(5) その他の固定負債	50
<b>純資産の部</b>	
(有料インターネット活用業務勘定)	
比較貸借対照表	52
<b>資産の部</b>	
流動資産	
(1) 前払費用	53
(2) 未収金	53
<b>負債の部</b>	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	54
(2) 未払金	54
(3) 未払消費税等	54
(4) その他の流動負債	54
<b>純資産の部</b>	
(受託業務等勘定)	
比較貸借対照表	56
<b>資産の部</b>	
流動資産	
(1) 現金及び預金	57
(2) 未収金	57
(3) 未収消費税等	57
<b>負債の部</b>	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	58
(2) 未払金	58
(3) 未払消費税等	58
(4) その他の流動負債	58
<b>純資産の部</b>	

5. 2 損益計算書 .....	59
(協会全体)	
比較損益計算書 .....	59
(一般勘定)	
比較損益計算書 .....	60
<b>経常事業収支</b>	
経常事業収入	
(1) 受信料 .....	61
(2) 交付金収入 .....	62
(3) 副次収入 .....	62
経常事業支出	
(1) 国内放送費 .....	63
(2) 国際放送費 .....	63
(3) 国内放送番組等配信費 .....	63
(4) 国際放送番組等配信費 .....	64
(5) 契約収納費 .....	64
(6) 受信対策費 .....	64
(7) 広報費 .....	64
(8) 調査研究費 .....	64
(9) 給与 .....	65
(10) 退職手当・厚生費 .....	65
(11) 共通管理費 .....	65
(12) 減価償却費 .....	65
<b>経常事業外収支</b>	
経常事業外収入	
(1) 財務収入 .....	66
(2) 雑収入 .....	66
経常事業外支出 .....	66
<b>特別収支</b>	
特別収入 .....	67
特別支出 .....	67
<b>当期事業収支差金</b>	
(有料インターネット活用業務勘定)	
比較損益計算書 .....	68
<b>経常事業収支</b>	
経常事業収入 .....	69
経常事業支出	
(1) 放送番組等有料配信費 .....	69
(2) 広報費 .....	69
(3) 給与 .....	69
(4) 退職手当・厚生費 .....	70
(5) 共通管理費 .....	70
<b>経常事業外収支</b>	
経常事業外収入 .....	70
<b>当期事業収支差金</b>	

(受託業務等勘定)	
比較損益計算書	71
<b>経常事業収支</b>	
経常事業収入	71
経常事業支出	72
<b>当期事業収支差金</b>	
5. 3 金融商品の時価に関する事項	73
(1) 金融商品の状況に関する事項	73
(2) 金融商品の時価等に関する事項	73
(3) 保有する有価証券の状況	73
(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額	74
(5) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項	74
5. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務	74
債権	
短期債権（未収金）	74
債務	
短期債務（未払金）	75
5. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額	75
5. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金	75
5. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項	75
5. 8 関連当事者との取引	75
5. 9 担保提供に関する事項	75
5. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項	75
5. 11 収益認識に関する事項	76
5. 12 比較キャッシュ・フロー計算書	77
5. 13 インターネット活用業務に係る費用の明細	79
(1) 受信料財源インターネット活用業務費用明細表	79
(2) 有料インターネット活用業務費用明細表	80
6 重要な後発事象に関する事項	80
7 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等	82
8 主たる設備の状況	85
9 収入支出の決算の状況	86
9. 1 収入支出の決算	86
9. 2 予算総則の適用	86

## 1 決算概説

日本放送協会（以下「協会」という。）は、令和3年度の事業運営にあたり、「NHK経営計画（2021－2023年度）」を踏まえ、経営目標の達成に向けて事業計画を着実に実施するとともに、業務全般にわたり適正かつ効率的な運営を図りました。受信料で成り立つ公共メディアとして、健全な民主主義の発展に貢献し、信頼される「情報の社会的基盤」の役割を果たすべく、多様で質の高い放送・サービスの展開、海外への積極的な情報発信、インターネットの効果的な活用によるコンテンツ提供、訪問によらない効率的な営業活動を推進し、営業経費を削減するとともに公平負担の徹底を図るなど、各部門の事業活動を着実に進めました。

協会の決算の状況について概説すれば、次のとおりであります。

協会全体の令和3年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額1兆2,720億4,712万3千円に対し、負債総額は4,141億256万2千円であり、純資産総額は8,579億4,456万1千円であります。

次に、令和3年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入7,048億5,709万9千円に対し、経常事業支出は6,664億6,085万3千円で、差し引き経常事業収支差金は383億9,624万6千円であり、これに経常事業外収支差金55億5,443万9千円を加えた経常収支差金は439億5,068万6千円であります。これに特別収入46億6,366万8千円を加え、特別支出65億1,311万8千円を差し引いた当期事業収支差金は421億123万6千円であります。

次に、令和3年度中のキャッシュ・フローの状況をキャッシュ・フロー計算書でみると、事業活動によるキャッシュ・フローは987億7,287万6千円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは△971億7,880万1千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△12億7,709万円であります。現金及び現金同等物の残高は、年度当初は119億9,727万1千円でありましたが、3億1,698万4千円増加し、年度末では123億1,425万6千円となっております。

「一般勘定」、「有料インターネット活用業務勘定」及び「受託業務等勘定」の各勘定における令和3年度末の資産、負債及び純資産の状況並びに令和3年度中の損益の状況は次のとおりであります。

「一般勘定」の令和3年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額1兆2,743億5,085万9千円に対し、負債総額は4,134億1,098万9千円であり、純資産総額は8,609億3,987万円であります。

次に、令和3年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入7,001億8,302万1千円に対し、経常事業支出は6,638億4,384万8千円で、差し引き経常事業収支差



金は363億3,917万2千円であり、これに経常事業外収支差金55億4,427万8千円を加えた経常収支差金は418億8,345万円であります。これに特別収入46億6,366万8千円を加え、特別支出65億1,311万8千円を差し引いた当期事業収支差金は400億3,400万1千円であります。この当期事業収支差金は事業収支剰余金であり、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

「有料インターネット活用業務勘定」の令和3年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表で見ると、資産総額6億3,085万円に対し、負債総額は36億2,615万9千円であり、純資産総額は△29億9,530万8千円であります。

次に、令和3年度中の損益の状況を損益計算書で見ると、経常事業収入46億1,196万1千円に対し、経常事業支出は25億5,488万7千円で、差し引き経常事業収支差金は20億5,707万3千円であります。これに経常事業外収支差金1,016万1千円を加えた経常収支差金は20億6,723万5千円であり、当期事業収支差金も同額の20億6,723万5千円であります。この当期事業収支差金によって、欠損金が同額減少します。

「受託業務等勘定」の令和3年度末の資産、負債の状況を貸借対照表で見ると、資産総額3,298万1千円に対し、負債総額は3,298万1千円であります。

次に、令和3年度中の損益の状況を損益計算書で見ると、経常事業収入10億3,385万9千円に対し、経常事業支出は8億6,990万3千円で、差し引き経常事業収支差金は1億6,395万6千円であります。経常事業収支差金と同額となる当期事業収支差金1億6,395万6千円については、「一般勘定」へ繰り入れております。

## 2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針

協会の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、財務諸表にその旨を明示しております。

### 2.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 ..... 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 ..... 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券（市場価格のない株式等） ..... 移動平均法に基づく原価法によっております。

### 2.2 番組勘定の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

### 2.3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」 ..... 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」 ..... 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～7 年
器 具	3～41 年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ..... 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2.4 引当金の計上基準

- (1) 未收受信料欠損引当金 …………… 当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。
- (3) 役員退任引当金 …………… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。
- (4) 国際催事放送権料引当金 …………… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

## 2.5 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）を適用しております。

協会の収益に関する主なものは放送受信契約者より支払われる受信料であり、日本放送協会放送受信規約に基づく放送受信料を毎月の収益として計上しております。

## 2.6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2.7 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

## 2.8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 3 会計方針の変更

（「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う変更）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）を当年度の期首から適用しております。この適用に伴う影響はありません。

（「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用に伴う変更）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日）、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）を当年度から適用しております。この適用に伴う影響はありません。

また、「5 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況 5.3 金融商品の時価に関する事項」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行っております。

## 4 重要な会計上の見積り

### (1) 退職給付会計

- ① 当年度の財務諸表に計上した金額  
退職給付引当金 132,382,613 千円  
前払年金費用 19,125,688 千円

- ② 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

協会の退職給付制度に係る退職給付債務及び年金資産は、割引率、年金資産の長期期待運用収益率等の将来に関する一定の見積数値に基づいて算定しております。退職給付債務の計算に用いる割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定しております。また、年金資産の長期期待運用収益率は、将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して決定しております。

これら見積数値と実績数値との差異や、見積数値の変更は、将来の退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

退職給付引当金の詳細については、「2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針 2.4 引当金の計上基準 (2) 退職給付引当金」「5 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況 5.1 貸借対照表 (一般勘定) 負債の部 固定負債 (1) 退職給付引当金」をご覧ください。

### (2) 未収受信料欠損引当金

- ① 当年度の財務諸表に計上した金額 10,730,000 千円

- ② 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

引当金は、期末日において将来の収納不能と見込まれる受信料未収額を最善の見積りに基づいて測定しております。

将来における収納不能見込額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、引当金の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

未収受信料欠損引当金の詳細については、「2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針 2.4 引当金の計上基準 (1) 未収受信料欠損引当金」をご覧ください。

## 5 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況

### 5.1 貸借対照表

(協会全体)

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		令和 2 年度末	令和 3 年度末	増 減
資	現金及び預金	51,997,271	72,314,256	20,316,984
	受信料未収金	14,957,297	14,691,100	△ 266,197
	未収受信料欠損引当金	△ 11,159,000	△ 10,730,000	429,000
	有価証券	416,499,201	426,999,818	10,500,617
	番組勘定	10,150,267	6,681,475	△ 3,468,792
	前払費用	3,274,890	2,390,213	△ 884,676
	未収金	5,980,813	7,213,787	1,232,974
	その他の流動資産	3,397,351	2,999,896	△ 397,454
	流動資産合計	( 39.0) 495,098,093	( 41.1) 522,560,548	27,462,455
	産	有形固定資産	464,273,335	441,028,655
建物		162,546,070	155,336,229	△ 7,209,841
構築物		62,233,934	60,992,741	△ 1,241,192
機械及び装置		151,156,635	141,288,599	△ 9,868,036
車両及び運搬具		1,820,436	1,238,377	△ 582,058
器具		5,231,169	3,851,656	△ 1,379,513
土地		47,291,287	47,350,145	58,857
建設仮勘定		33,993,801	30,970,906	△ 3,022,895
無形固定資産		14,623,642	12,458,906	△ 2,164,736
出資その他の資産		124,802,498	126,679,778	1,877,279
長期保有有価証券		90,979,263	92,966,944	1,987,680
出資		10,875,075	10,875,075	—
長期前払費用		119,548	447,417	327,868
前払年金費用		19,404,358	19,125,688	△ 278,669
その他の出資その他の資産		3,424,251	3,264,651	△ 159,600
固定資産合計		( 47.6) 603,699,476	( 45.6) 580,167,340	△ 23,532,136
建設積立資産	169,319,235	169,319,235	—	
特定資産合計	( 13.4) 169,319,235	( 13.3) 169,319,235	—	
資産合計	(100.0) 1,268,116,805	(100.0) 1,272,047,123	3,930,318	

(単位 千円)

区 分		令和 2 年度末	令和 3 年度末	増 減
負	未 払 金	70,177,306	70,029,535	△ 147,770
	未 払 費 用	24,373,071	23,675,768	△ 697,302
	未 払 消 費 税 等	9,097,651	1,653,711	△ 7,443,939
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	18,000,000	—	△ 18,000,000
	受信料前受金	148,501,118	145,865,661	△ 2,635,457
	短期リース債務	989,296	834,731	△ 154,565
	その他の流動負債	2,379,477	1,336,031	△ 1,043,445
流動負債合計	( 21.6 ) 273,517,920	( 19.2 ) 243,395,440	△ 30,122,480	
・	退職給付引当金	129,483,072	132,382,613	2,899,541
	役員退任引当金	118,340	140,870	22,530
	国際催事放送権料引当金	44,418,996	36,330,898	△ 8,088,098
	長期リース債務	2,154,181	1,244,343	△ 909,838
	その他の固定負債	2,580,969	608,396	△ 1,972,572
固定負債合計	( 14.1 ) 178,755,559	( 13.4 ) 170,707,122	△ 8,048,437	
負債合計	( 35.7 ) 452,273,480	( 32.6 ) 414,102,562	△ 38,170,917	
資 産	資 本	815,843,324	857,944,561	42,101,236
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	498,206,783	492,379,176	△ 5,827,607
	剰 余 金	317,473,166	365,402,009	47,928,843
	建設積立金	169,319,235	169,319,235	—
	繰越剰余金	148,153,931	196,082,774	47,928,843
	純資産合計	( 64.3 ) 815,843,324	( 67.4 ) 857,944,561	42,101,236
負債純資産合計	(100.0) 1,268,116,805	(100.0) 1,272,047,123	3,930,318	

注 ( ) 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

## ( 一 般 勘 定 )

( 比 較 貸 借 対 照 表 )

( 単 位 千 円 )

区 分	令 和 2 年 度 末	令 和 3 年 度 末	増 減	
資	現金及び預金	51,997,271	72,310,729	20,313,457
	受信料未収金	14,957,297	14,691,100	△ 266,197
	未収受信料欠損引当金	△ 11,159,000	△ 10,730,000	429,000
	有価証券	416,499,201	426,999,818	10,500,617
	番組勘定	10,150,267	6,681,475	△ 3,468,792
	前払費用	3,270,365	2,389,807	△ 880,557
	有料インターネット活用	4,942,261	2,967,568	△ 1,974,693
	業務勘定短期貸付金			
	受託業務等勘定短期貸付金	32,192	—	△ 32,192
	未収金	5,417,603	6,553,887	1,136,283
	その他の流動資産	3,397,351	2,999,896	△ 397,454
流動資産合計	( 39.3 ) 499,504,813	( 41.2 ) 524,864,283	25,359,470	
産	有形固定資産	464,273,335	441,028,655	△ 23,244,679
	建物	162,546,070	155,336,229	△ 7,209,841
	構築物	62,233,934	60,992,741	△ 1,241,192
	機械及び装置	151,156,635	141,288,599	△ 9,868,036
	車両及び運搬具	1,820,436	1,238,377	△ 582,058
	器具	5,231,169	3,851,656	△ 1,379,513
	土地	47,291,287	47,350,145	58,857
	建設仮勘定	33,993,801	30,970,906	△ 3,022,895
	無形固定資産	14,623,642	12,458,906	△ 2,164,736
	出資その他の資産	124,802,498	126,679,778	1,877,279
	長期保有有価証券	90,979,263	92,966,944	1,987,680
	出資	10,875,075	10,875,075	—
	長期前払費用	119,548	447,417	327,868
	前払年金費用	19,404,358	19,125,688	△ 278,669
	その他の出資その他の資産	3,424,251	3,264,651	△ 159,600
固定資産合計	( 47.4 ) 603,699,476	( 45.5 ) 580,167,340	△ 23,532,136	
建設積立資産	169,319,235	169,319,235	—	
特定資産合計	( 13.3 ) 169,319,235	( 13.3 ) 169,319,235	—	
資産合計	(100.0) 1,272,523,525	(100.0) 1,274,350,859	1,827,334	



(単位 千円)

区 分		令和 2 年度末	令和 3 年度末	増 減
負	未 払 金	69,702,475	69,512,808	△ 189,667
	未 払 費 用	24,373,071	23,675,768	△ 697,302
	未 払 消 費 税 等	8,936,461	1,546,656	△ 7,389,804
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	18,000,000	—	△ 18,000,000
	受 信 料 前 受 金	148,501,118	145,865,661	△ 2,635,457
	短期リース債務	989,296	834,731	△ 154,565
	その他の流動負債	2,359,673	1,268,241	△ 1,091,432
	流 動 負 債 合 計	( 21.5 ) 272,862,096	( 19.0 ) 242,703,866	△ 30,158,229
・	退職給付引当金	129,483,072	132,382,613	2,899,541
	役員退任引当金	118,340	140,870	22,530
	国際催事放送権料引当金	44,418,996	36,330,898	△ 8,088,098
	長期リース債務	2,154,181	1,244,343	△ 909,838
	その他の固定負債	2,580,969	608,396	△ 1,972,572
固 定 負 債 合 計	( 14.0 ) 178,755,559	( 13.4 ) 170,707,122	△ 8,048,437	
負 債 合 計	( 35.5 ) 451,617,656	( 32.4 ) 413,410,989	△ 38,206,667	
資	資 本	820,905,869	860,939,870	40,034,001
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	498,206,783	492,379,176	△ 5,827,607
	剰 余 金	322,535,710	368,397,318	45,861,608
	建 設 積 立 金	169,319,235	169,319,235	—
	繰 越 剰 余 金	153,216,475	199,078,083	45,861,608
	純 資 産 合 計	( 64.5 ) 820,905,869	( 67.6 ) 860,939,870	40,034,001
負 債 純 資 産 合 計	(100.0 ) 1,272,523,525	(100.0 ) 1,274,350,859	1,827,334	

注 ( ) 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

## 資 産 の 部

令和3年度末の資産総額は、令和2年度末の1兆2,725億2,352万5千円に比べ18億2,733万4千円増加し、1兆2,743億5,085万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和2年度末		令和3年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	499,504,813	39.3	524,864,283	41.2	25,359,470
固 定 資 産	603,699,476	47.4	580,167,340	45.5	△ 23,532,136
特 定 資 産	169,319,235	13.3	169,319,235	13.3	—
合 計	1,272,523,525	100.0	1,274,350,859	100.0	1,827,334

## 流 動 資 産

令和3年度末の流動資産は、令和2年度末の4,995億481万3千円に比べ253億5,947万円増加し、5,248億6,428万3千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	51,997,271	72,310,729	20,313,457
受 信 料 未 収 金	14,957,297	14,691,100	△ 266,197
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	△ 11,159,000	△ 10,730,000	429,000
有 価 証 券	416,499,201	426,999,818	10,500,617
番 組 勘 定	10,150,267	6,681,475	△ 3,468,792
前 払 費 用	3,270,365	2,389,807	△ 880,557
有 料 イン タ ー ネット 活 用	4,942,261	2,967,568	△ 1,974,693
業 務 勘 定 短 期 貸 付 金			
受 託 業 務 等 勘 定 短 期 貸 付 金	32,192	—	△ 32,192
未 収 金	5,417,603	6,553,887	1,136,283
そ の 他 の 流 動 資 産	3,397,351	2,999,896	△ 397,454
合 計	499,504,813	524,864,283	25,359,470

### (1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
現 金	449,739	643,329	193,589
普 通 預 金	11,547,532	11,667,400	119,867
定 期 預 金	40,000,000	60,000,000	20,000,000
合 計	51,997,271	72,310,729	20,313,457

### (2) 受 信 料 未 収 金 及 び 未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
受 信 料 未 収 金	14,957,297	14,691,100	△ 266,197
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	△ 11,159,000	△ 10,730,000	429,000
合 計	3,798,297	3,961,100	162,802

<未収受信料欠損引当金の増減内訳>

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度		
		増加額	減少額	年度末
未収受信料欠損引当金	11,159,000	10,730,000	11,159,000	10,730,000

(3) 有 価 証 券

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
有 価 証 券	416,499,201	426,999,818	10,500,617

<有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	1,500,000	1,496,205	1,499,818	
政府保証債	4,100,000	4,100,000	4,100,000	地方公共団体金融機構債券ほか
非政府保証債	6,700,000	6,700,000	6,700,000	地方公共団体金融機構債券ほか
地 方 債	1,200,000	1,200,000	1,200,000	神戸市公募公債ほか
事 業 債	44,500,000	44,500,000	44,500,000	西日本高速道路株式会社債ほか
譲 渡 性 預 金	369,000,000	369,000,000	369,000,000	
合 計	427,000,000	426,996,205	426,999,818	

(4) 番 組 勘 定

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
番 組 勘 定	10,150,267	6,681,475	△ 3,468,792

注 番組勘定の内容は、未放送の番組に係る経費、スポーツ放送権料及び映画放送権料であります。

(5) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
前 払 費 用	3,270,365	2,389,807	△ 880,557

注 前払費用の内容は、設備保守費等であります。

(6) 有料インターネット活用業務勘定短期貸付金

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
有料インターネット活用業務勘定短期貸付金	4,942,261	2,967,568	△ 1,974,693

注 有料インターネット活用業務勘定短期貸付金は、有料インターネット活用業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

## (7) 受託業務等勘定短期貸付金 (単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
受託業務等勘定短期貸付金	32,192	—	△ 32,192

注 受託業務等勘定短期貸付金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

## (8) 未 収 金 (単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
有価証券等利息	99,660	86,112	△ 13,548
その他の未収金	5,317,943	6,467,774	1,149,831
合 計	5,417,603	6,553,887	1,136,283

注 その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等であります。

## (9) その他の流動資産 (単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
仮 払 金	3,218,691	2,994,955	△ 223,735
その他の流動資産	178,660	4,941	△ 173,719
合 計	3,397,351	2,999,896	△ 397,454

注1 仮払金の内容は、翌年度に仕入控除する仮払消費税等であります。

2 その他の流動資産の内容は、立替金等であります。

## 固 定 資 産

令和3年度末の固定資産は、令和2年度末の6,036億9,947万6千円に比べ235億3,213万6千円減少し、5,801億6,734万円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
有形固定資産	464,273,335	441,028,655	△ 23,244,679
無形固定資産	14,623,642	12,458,906	△ 2,164,736
出資その他の資産	124,802,498	126,679,778	1,877,279
長期保有有価証券	90,979,263	92,966,944	1,987,680
出 資	10,875,075	10,875,075	—
長期前払費用	119,548	447,417	327,868
前払年金費用	19,404,358	19,125,688	△ 278,669
その他の出資その他の資産	3,424,251	3,264,651	△ 159,600
合 計	603,699,476	580,167,340	△ 23,532,136

## (1) 有形・無形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	令和2年度末 取得価額 (1)	令和3年度		令和3年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)
		増加額 (2)	減少額 (3)	
有形固定資産	1,472,829,613	91,411,773	96,198,820	1,468,042,566
建物	383,912,553	7,218,339	2,677,149	388,453,743
構築物	181,164,673	6,462,755	3,455,636	184,171,792
機械及び装置	804,236,252	50,766,015	58,855,122	796,147,145
車両及び運搬具	10,545,495	206,926	627,521	10,124,900
器具	11,685,549	701,152	1,562,769	10,823,932
土地	47,291,287	120,386	61,528	47,350,145
建設仮勘定	33,993,801	25,936,196	28,959,092	30,970,906
無形固定資産	62,061,870	3,024,002	565,348	64,520,524
施設利用権	2,565,899	—	14,595	2,551,303
ソフトウェア	58,948,440	2,812,511	44,000	61,716,952
ソフトウェア仮勘定	506,752	211,490	506,752	211,490
その他の無形固定資産	40,777	—	—	40,777
合 計	1,534,891,483	94,435,775	96,764,168	1,532,563,090

区 分	令和3年度末 減価償却累計額 (5)	令和3年度末		令和3年度末 帳簿価額 (4) - (5)
		減 価 償 却 累 計 額	減 損 損 失 累 計 額	
有形固定資産	1,027,013,910	1,020,961,651	6,052,259	441,028,655
建物	233,117,514	227,206,294	5,911,219	155,336,229
構築物	123,179,050	123,108,304	70,746	60,992,741
機械及び装置	654,858,546	654,788,843	69,703	141,288,599
車両及び運搬具	8,886,522	8,886,522	—	1,238,377
器具	6,972,276	6,971,686	589	3,851,656
土地	—	—	—	47,350,145
建設仮勘定	—	—	—	30,970,906
無形固定資産	52,061,617	52,061,617	—	12,458,906
施設利用権	1,212,639	1,212,639	—	1,338,664
ソフトウェア	50,848,978	50,848,978	—	10,867,973
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	211,490
その他の無形固定資産	—	—	—	40,777
合 計	1,079,075,528	1,073,023,268	6,052,259	453,487,562

注1 令和3年度の増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

## &lt;増加額&gt;

建物	放送会館（大津）	3,164,624千円 等
機械及び装置	映像・音声機器	4,170,533千円
	放送運行装置	18,503,185千円
	ニュースセンター設備	8,002,112千円 等

## &lt;減少額&gt;

機械及び装置	映像・音声機器	12,355,710千円
	放送運行装置	22,767,352千円
	送信・伝送設備	7,326,667千円 等

注2 減損損失の内訳は次表のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	用 途	資 産 名 称	令和3年度 期首帳簿価額	減損損失額
建物等	非 現 用 資 産	スーパーハイビジョン公開施設等 13件	3,994,192	3,994,192

- \*1 老朽化等によって使用しなくなった非現用資産について、減損損失を計上しております。
- \*2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

### 3 賃貸等不動産の時価

協会は、投資を目的とした投資不動産を所有しておりません。また、賃貸収益を得ることを主目的とした賃貸不動産についても所有しておりません。なお、非現用不動産についての貸借対照表計上額、令和3年度増減額及び時価は、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額			令和3年度末 の時価
	令和2年度末残高	令和3年度増減額	令和3年度末残高	
非現用不動産	596,189	45,599	641,789	10,354,109

- \*1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- \*2 非現用不動産の令和3年度増減額のうち、主な増加は転勤者用住宅の廃止に伴う非現用不動産への区分変更(90,356千円)、主な減少は旧放送会館土地の売却(57,310千円)によるものであります。
- \*3 令和3年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

### (2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
長期保有有価証券	90,979,263	92,966,944	1,987,680

#### <長期保有有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	3,800,000	3,784,588	3,786,179	西日本高速道路(株)債ほか 愛知県公募公債 トヨタファイナンス(株)債ほか
非政府保証債	25,180,765	25,180,765	25,180,765	
地 方 債	700,000	700,000	700,000	
事 業 債	63,300,000	63,300,000	63,300,000	
合 計	92,980,765	92,965,353	92,966,944	

## (3) 出 資 (単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
関係会社出資	10,321,775	10,321,775	—
その他の出資	553,300	553,300	—
合 計	10,875,075	10,875,075	—

## &lt; 出資の明細 &gt; (単位 千円)

出 資 先	令和2年度末 貸借対照表計上額	令 和 3 年 度		令 和 3 年 度 末		
		増加額	減少額	出資株式数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
関係会社出資 (13社)	10,321,775	—	—	—	10,321,775	10,321,775
(株)NHKエンタープライズ	1,204,588	—	—	5,229株	1,204,588	1,204,588
(株)NHKエデュケーショナル	67,000	—	—	1,340株	67,000	67,000
(株)NHKグローバルメディアサービス	249,500	—	—	4,350株	249,500	249,500
(株)日本国際放送	200,000	—	—	4,000株	200,000	200,000
(株)NHKプロモーション	57,000	—	—	114,000株	57,000	57,000
(株)NHKア ー ト	126,700	—	—	253,400株	126,700	126,700
(株)NHKテクノロジーズ	417,986	—	—	886,532株	417,986	417,986
(株)NHK出 版	33,000	—	—	660,000株	33,000	33,000
(株)NHKビジネスクリエイト	50,000	—	—	100,000株	50,000	50,000
(株)NHK文化センター	20,000	—	—	40,000株	20,000	20,000
NHK営業サービス(株)	120,000	—	—	2,400株	120,000	120,000
(株)放送衛星システム	7,499,700	—	—	149,994株	7,499,700	7,499,700
(株)ビース・コンディショナルアクセスシステムズ	276,300	—	—	5,526株	276,300	276,300
その他の出資 (4社)	553,300	—	—	—	553,300	553,300
福岡タワー(株)	160,000	—	—	3,200株	160,000	160,000
(株)国際電気通信基礎技術研究所	93,900	—	—	1,878株	93,900	93,900
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	200,000	—	—	4,000株	200,000	200,000
J O C D N (株)	99,400	—	—	1,988株	99,400	99,400
合 計 (17社)	10,875,075	—	—	—	10,875,075	10,875,075

注1 放送法第22条に基づき総務大臣の認可を受けて出資しております。

2 社数は、令和3年度末時点のものであります。

## (4) 長期前払費用 (単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
長期前払費用	119,548	447,417	327,868

注 長期前払費用の内容は、設備保守費等であります。

## (5) 前払年金費用 (単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
前払年金費用	19,404,358	19,125,688	△ 278,669

## (6) その他の出資その他の資産 (単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
差入保証金	3,324,637	3,214,844	△ 109,793
その他の資産	99,613	49,806	△ 49,806
合 計	3,424,251	3,264,651	△ 159,600

注1 差入保証金の内容は、東京スカイツリーの賃借保証金等であります。

2 その他の資産の内容は、東京タワーの建設協力金であります。

## 特 定 資 産

令和3年度末の特定資産は、令和2年度末の1,693億1,923万5千円と同額の1,693億1,923万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
建設積立資産	169,319,235	169,319,235	—

## 建設積立資産

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度		
		増加額	減少額	年度末
建設積立資産	169,319,235	—	—	169,319,235

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

## &lt;建設積立資産の内訳&gt;

(単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
政府保証債	5,900,000	5,900,000	5,900,000	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非政府保証債	59,219,235	59,219,235	59,219,235	住宅金融支援機構債券ほか
地方債	7,000,000	7,000,000	7,000,000	愛知県公募公債ほか
事業債	97,200,000	97,200,000	97,200,000	㈱ホンダファイナンス社債ほか
合 計	169,319,235	169,319,235	169,319,235	



## 負債の部

令和3年度末の負債総額は、令和2年度末の4,516億1,765万円6千円に比べ382億666万7千円減少し、4,134億1,098万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和2年度末		令和3年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流動負債	272,862,096	60.4	242,703,866	58.7	△ 30,158,229
固定負債	178,755,559	39.6	170,707,122	41.3	△ 8,048,437
合 計	451,617,656	100.0	413,410,989	100.0	△ 38,206,667

### 流動負債

令和3年度末の流動負債は、令和2年度末の2,728億6,209万6千円に比べ301億5,822万9千円減少し、2,427億386万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
未 払 金	69,702,475	69,512,808	△ 189,667
未 払 費 用	24,373,071	23,675,768	△ 697,302
未 払 消 費 税 等	8,936,461	1,546,656	△ 7,389,804
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	18,000,000	—	△ 18,000,000
受信料前受金	148,501,118	145,865,661	△ 2,635,457
短期リース債務	989,296	834,731	△ 154,565
その他の流動負債	2,359,673	1,268,241	△ 1,091,432
合 計	272,862,096	242,703,866	△ 30,158,229

#### (1) 未 払 金 (単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
未 払 金	69,702,475	69,512,808	△ 189,667

注 未払金の内容は、番組制作及び設備整備に要する経費等の未払分であります。

#### (2) 未 払 費 用 (単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
契約収納事務費	4,254,545	3,541,970	△ 712,575
その他の未払費用	20,118,525	20,133,798	15,272
合 計	24,373,071	23,675,768	△ 697,302

注 その他の未払費用の内容は、電力料、回線料及び賞与等の未払分であります。

## (3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
未払消費税等	8,936,461	1,546,656	△ 7,389,804

## (4) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金 (単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度		
		増加額	減少額	年度末
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	18,000,000	—	18,000,000	—

## (5) 受信料前受金 (単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
受信料前受金	148,501,118	145,865,661	△ 2,635,457

注 受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額であります。

## (6) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
短期リース債務	989,296	834,731	△ 154,565

## (7) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
前受収益	385	168	△ 217
預り金	2,359,287	1,264,844	△ 1,094,442
その他の流動負債	—	3,228	3,228
合 計	2,359,673	1,268,241	△ 1,091,432

注1 前受収益の内容は、技術協力料であります。

2 預り金の内容は、源泉徴収所得税等であります。

3 その他の流動負債の内容は、前受金であります。

## 固 定 負 債

令和3年度末の固定負債は、令和2年度末の1,787億5,555万9千円に比べ80億4,843万7千円減少し、1,707億712万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
退職給付引当金	129,483,072	132,382,613	2,899,541
役員退任引当金	118,340	140,870	22,530
国際催事放送権料引当金	44,418,996	36,330,898	△ 8,088,098
長期リース債務	2,154,181	1,244,343	△ 909,838
その他の固定負債	2,580,969	608,396	△ 1,972,572
合 計	178,755,559	170,707,122	△ 8,048,437

## (1) 退職給付引当金

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度		
		増加額	減少額	年度末
退職給付引当金	129,483,072	11,757,082	8,857,540	132,382,613

## 注1 採用している退職給付制度の概要

協会は、退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けております。

なお、平成22年4月以降は、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

## 2 確定給付制度

## ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位 千円)	
	(令和2年度)	(令和3年度)
期首における退職給付債務	653,794,863	657,866,931
勤務費用	17,026,857	17,176,583
利息費用	2,615,179	2,631,467
数理計算上の差異の当期発生額	15,356,129	△ 7,519,339
退職給付の支払額	△ 30,926,097	△ 31,704,412
期末における退職給付債務	657,866,931	638,451,229

## イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位 千円)	
	(令和2年度)	(令和3年度)
期首における年金資産	377,185,054	429,399,502
期待運用収益	11,315,551	12,881,985
数理計算上の差異の当期発生額	44,129,553	523,644
事業主からの拠出額	17,895,765	15,284,681
退職給付の支払額	△ 23,022,189	△ 22,846,871
その他	1,895,765	1,884,681
期末における年金資産	429,399,502	437,127,622

## ウ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位 千円)	
	(令和2年度)	(令和3年度)
積立型制度の退職給付債務	509,632,929	495,001,464
年金資産	△ 429,399,502	△ 437,127,622
	80,233,426	57,873,841
非積立型制度の退職給付債務	148,234,002	143,449,765
未認識数理計算上の差異	△ 118,388,714	△ 88,066,681
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	110,078,713	113,256,924
前払年金費用	19,404,358	19,125,688
退職給付引当金	129,483,072	132,382,613

エ 退職給付に関連する損益

	(単位 千円)	
	(令和2年度)	(令和3年度)
勤務費用	17,026,857	17,176,583
利息費用	2,615,179	2,631,467
期待運用収益	△ 11,315,551	△ 12,881,985
数理計算上の差異の当期の費用処理額	24,095,522	22,279,048
その他	△ 1,895,765	△ 1,884,681
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>30,526,241</u>	<u>27,320,433</u>
積立制度に係る退職給付費用	18,682,473	15,563,350
<u>非積立制度に係る退職給付費用</u>	<u>11,843,768</u>	<u>11,757,082</u>
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>30,526,241</u>	<u>27,320,433</u>

オ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(令和2年度)	(令和3年度)
債券	47.0%	46.0%
株式	35.2%	36.9%
その他	17.8%	17.1%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>	<u>100.0%</u>

カ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

キ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

	(令和2年度)	(令和3年度)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	3.5%	3.1%

注3 確定拠出制度

	(令和2年度)	(令和3年度)
確定拠出制度への要拠出額	2,528,653 千円	2,514,935 千円

## (2) 役員退任引当金 (単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度		
		増加額	減少額	年度末
役員退任引当金	118,340	65,340	42,810	140,870

## (3) 国際催事放送権料引当金 (単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度		
		増加額	減少額	年度末
国際催事放送権料引当金	44,418,996	10,035,796	18,123,894	36,330,898

## (4) 長期リース債務 (単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
長期リース債務	2,154,181	1,244,343	△ 909,838

## (5) その他の固定負債 (単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
その他の固定負債	2,580,969	608,396	△ 1,972,572

注 その他の固定負債の内容は、施設の撤去に係る債務等であります。

## 純 資 産 の 部

令和3年度末の純資産総額は、令和2年度末の8,209億586万9千円に比べ400億3,400万1千円増加し、8,609億3,987万円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
資 本	820,905,869	860,939,870	40,034,001
承 継 資 本	163,375	163,375	—
固 定 資 産 充 当 資 本	498,206,783	492,379,176	△ 5,827,607
剰 余 金	322,535,710	368,397,318	45,861,608
建 設 積 立 金	169,319,235	169,319,235	—
繰 越 剰 余 金	153,216,475	199,078,083	45,861,608
合 計	820,905,869	860,939,870	40,034,001

### 純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	498,206,783	169,319,235	153,216,475	820,905,869
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	△ 5,827,607	—	5,827,607	—
当期事業収支差金	—	—	—	40,034,001	40,034,001
当期変動額合計	—	△ 5,827,607	—	45,861,608	40,034,001
当 期 末 残 高	163,375	492,379,176	169,319,235	199,078,083	860,939,870

注1 承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産であります。

2 固定資産充当資本は、資本支出充当として剰余金から組み入れた累計額489,290,598千円並びに昭和25年度及び昭和29年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円であります。

3 建設積立金は、将来の建設投資のための積立金であります。

4 令和3年度末における固定資産充当資本492,379,176千円のうち、令和4年度において、24,092,011千円を取り崩し、繰越剰余金に組み入れます。

これにより、固定資産充当資本は468,287,164千円、繰越剰余金は223,170,095千円となります。

なお、繰越剰余金223,170,095千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

## (有料インターネット活用業務勘定)

有料インターネット活用業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものに係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

## (比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		令和2年度末	令和3年度末	増 減
資	前払費用	4,525	406	△ 4,119
	未収金	538,232	630,444	92,212
産	流動資産合計	(100.0) 542,757	(100.0) 630,850	88,093
	資産合計	(100.0) 542,757	(100.0) 630,850	88,093
負	一般勘定短期借入金	4,942,261	2,967,568	△ 1,974,693
	未払金	473,995	512,734	38,739
	未払消費税等	189,045	99,037	△ 90,007
	その他の流動負債	—	46,819	46,819
債	流動負債合計	(1,032.7) 5,605,302	(574.8) 3,626,159	△ 1,979,142
	負債合計	(1,032.7) 5,605,302	(574.8) 3,626,159	△ 1,979,142
純	資 本	△ 5,062,544	△ 2,995,308	2,067,235
	欠 損 金	△ 5,062,544	△ 2,995,308	2,067,235
	純資産合計	(△932.7) △ 5,062,544	(△474.8) △ 2,995,308	2,067,235
資	負債純資産合計	(100.0) 542,757	(100.0) 630,850	88,093
産				

注 ( ) 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。



## 資 産 の 部

令和3年度末の資産総額は、令和2年度末の5億4,275万7千円に比べ8,809万3千円増加し、6億3,085万円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和2年度末		令和3年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	542,757	100.0	630,850	100.0	88,093

## 流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
前 払 費 用	4,525	406	△ 4,119
未 収 金	538,232	630,444	92,212
合 計	542,757	630,850	88,093

### (1) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
前 払 費 用	4,525	406	△ 4,119

注 前払費用の内容は、設備保守費等であります。

### (2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
放送番組等有料配信収入	535,975	628,457	92,482
その他の未収金	2,256	1,987	△ 269
合 計	538,232	630,444	92,212

## 負債の部

令和3年度末の負債総額は、令和2年度末の56億530万2千円に比べ19億7,914万2千円減少し、36億2,615万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和2年度末		令和3年度末		増 減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動負債	5,605,302	100.0	3,626,159	100.0	△ 1,979,142

### 流動負債

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
一般勘定短期借入金	4,942,261	2,967,568	△ 1,974,693
未払金	473,995	512,734	38,739
未払消費税等	189,045	99,037	△ 90,007
その他の流動負債	—	46,819	46,819
合 計	5,605,302	3,626,159	△ 1,979,142

#### (1) 一般勘定短期借入金

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
一般勘定短期借入金	4,942,261	2,967,568	△ 1,974,693

注 一般勘定短期借入金は、有料インターネット活用業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

#### (2) 未払金

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
未払金	473,995	512,734	38,739

注 未払金の内容は、著作権使用料等の未払分であります。

#### (3) 未払消費税等

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
未払消費税等	189,045	99,037	△ 90,007

#### (4) その他の流動負債

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
前受収益	—	46,819	46,819

注 前受収益の内容は、事業者提供料であります。

## 純 資 産 の 部

令和3年度末の純資産総額は、令和2年度末の△50億6,254万4千円に比べ20億6,723万5千円増加し、△29億9,530万8千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
資 本	△ 5,062,544	△ 2,995,308	2,067,235
欠 損 金	△ 5,062,544	△ 2,995,308	2,067,235

### 純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 5,062,544
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	2,067,235
当 期 変 動 額 合 計	2,067,235
当 期 末 残 高	△ 2,995,308

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		令和2年度末	令和3年度末	増 減
資	現金及び預金	—	3,527	3,527
	未収金	24,976	29,454	4,478
	未収消費税等	27,854	—	△ 27,854
産	流動資産合計	(100.0) 52,831	(100.0) 32,981	△ 19,849
	資産合計	(100.0) 52,831	(100.0) 32,981	△ 19,849
負 債 ・ 純 資 産	一般勘定短期借入金	32,192	—	△ 32,192
	未払金	835	3,993	3,158
	未払消費税等	—	8,017	8,017
	その他の流動負債	19,803	20,970	1,167
	流動負債合計	(100.0) 52,831	(100.0) 32,981	△ 19,849
	負債合計	(100.0) 52,831	(100.0) 32,981	△ 19,849
	純資産合計	(—) —	(—) —	—
	負債純資産合計	(100.0) 52,831	(100.0) 32,981	△ 19,849

注 ( ) 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

## 資 産 の 部

令和3年度末の資産総額は、令和2年度末の5,283万1千円に比べ1,984万9千円減少し、3,298万1千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和2年度末		令和3年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	52,831	100.0	32,981	100.0	△ 19,849

## 流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	—	3,527	3,527
未 収 金	24,976	29,454	4,478
未 収 消 費 税 等	27,854	—	△ 27,854
合 計	52,831	32,981	△ 19,849

### (1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
普 通 預 金	—	3,527	3,527

### (2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
未 収 収 益	24,976	29,454	4,478

注 未収収益の内容は、施設利用料等であります。

### (3) 未 収 消 費 税 等

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
未 収 消 費 税 等	27,854	—	△ 27,854

## 負 債 の 部

令和3年度末の負債総額は、令和2年度末の5,283万1千円に比べ1,984万9千円減少し、3,298万1千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和2年度末		令和3年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	52,831	100.0	32,981	100.0	△ 19,849

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	令和 2 年度末	令和 3 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	32,192	—	△ 32,192
未 払 金	835	3,993	3,158
未 払 消 費 税 等	—	8,017	8,017
そ の 他 の 流 動 負 債	19,803	20,970	1,167
合 計	52,831	32,981	△ 19,849

(1) 一般勘定短期借入金 (単位 千円)

区 分	令和 2 年度末	令和 3 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	32,192	—	△ 32,192

注 一般勘定短期借入金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未 払 金 (単位 千円)

区 分	令和 2 年度末	令和 3 年度末	増 減
未 払 金	835	3,993	3,158

(3) 未 払 消 費 税 等 (単位 千円)

区 分	令和 2 年度末	令和 3 年度末	増 減
未 払 消 費 税 等	—	8,017	8,017

(4) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	令和 2 年度末	令和 3 年度末	増 減
前 受 収 益	19,803	20,970	1,167

注 前受収益の内容は、施設利用料であります。

純 資 産 の 部

令和 3 年度の純資産の変動状況は、次表のとおりであります。

純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰 越 剰 余 金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	163,956
一般勘定への繰入れ	△ 163,956
当 期 変 動 額 合 計	—
当 期 末 残 高	—

## 5. 2 損益計算書

( 協会全体 )

( 比較損益計算書 )

( 単位 千円 )

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(100.0) 713,782,915	(100.0) 704,857,099	△ 8,925,815
	受信料	700,575,149	689,675,717	△ 10,899,431
	交付金収入	3,620,567	3,860,378	239,811
	放送番組等有料配信収入	3,894,551	4,611,961	717,409
	副次収入	4,753,035	5,675,183	922,147
	受託業務等収入	939,612	1,033,859	94,247
	経常事業支出	( 97.2 ) 693,990,270	( 94.6 ) 666,460,853	△ 27,529,417
	国内放送費	311,117,814	296,720,934	△ 14,396,879
	国際放送費	19,215,828	20,530,751	1,314,922
	国内放送番組等配信費	8,871,091	9,798,795	927,704
	国際放送番組等配信費	2,009,126	2,096,278	87,151
	放送番組等有料配信費	2,019,794	2,312,275	292,480
	受託業務等費	36,462	121,891	85,428
	契約収納費	57,500,207	48,609,032	△ 8,891,175
	受信対策費	722,828	662,275	△ 60,553
	広報費	5,870,868	5,579,859	△ 291,009
	調査研究費	7,492,972	7,215,138	△ 277,834
給与	109,520,917	111,494,607	1,973,689	
退職手当・厚生費	53,718,051	51,743,290	△ 1,974,760	
共通管理費	18,441,453	16,264,662	△ 2,176,790	
減価償却費	86,464,797	83,808,524	△ 2,656,272	
未収受信料欠損償却費	10,988,054	9,502,535	△ 1,485,519	
経常事業収支差金	( 2.8 ) 19,792,644	( 5.4 ) 38,396,246	18,603,601	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	( 0.9 ) 6,386,772	( 0.8 ) 5,603,623	△ 783,148
	財務収入	2,208,922	2,129,678	△ 79,243
	雑収入	4,177,849	3,473,944	△ 703,904
	経常事業外支出	( 0.0 ) 3,193	( 0.0 ) 49,183	45,990
	財務費	3,193	49,183	45,990
経常事業外収支差金	( 0.9 ) 6,383,579	( 0.8 ) 5,554,439	△ 829,139	
経常収支差金	( 3.7 ) 26,176,223	( 6.2 ) 43,950,686	17,774,462	
特 別 収 支	特別収入	( 1.0 ) 6,878,421	( 0.7 ) 4,663,668	△ 2,214,753
	固定資産売却益	6,327,947	4,440,963	△ 1,886,983
	固定資産受贈益	22	144	122
	その他の特別収入	550,452	222,560	△ 327,892
	特別支出	( 0.9 ) 6,243,088	( 0.9 ) 6,513,118	270,029
	固定資産売却損	7,709	9,936	2,226
固定資産除却損	1,641,790	2,508,988	867,198	
その他の特別支出	4,593,587	3,994,192	△ 599,395	
当期事業収支差金	( 3.8 ) 26,811,557	( 6.0 ) 42,101,236	15,289,679	
当期事業収支差金	26,811,557	42,101,236	15,289,679	
事業収支剰余金	26,811,557	42,101,236	15,289,679	

注 ( ) 内は、経常事業収入を 100 とした比率(%)であります。

( 一般勘定 )  
( 比較損益計算書 )

( 単位 千円 )

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(100.0) 709,910,075	(100.0) 700,183,021	△ 9,727,054
	受信料	700,575,149	689,675,717	△ 10,899,431
	交付金収入	3,620,567	3,860,378	239,811
	副次収入	5,714,359	6,646,925	932,566
	経常事業支出	( 97.4 ) 691,757,645	( 94.8 ) 663,843,848	△ 27,913,796
	国内放送費	311,117,814	296,720,934	△ 14,396,879
	国際放送費	19,215,828	20,530,751	1,314,922
	国内放送番組等配信費	8,871,091	9,798,795	927,704
	国際放送番組等配信費	2,009,126	2,096,278	87,151
	契約収納費	57,500,207	48,609,032	△ 8,891,175
	受信対策費	722,828	662,275	△ 60,553
	広報費	5,847,243	5,550,523	△ 296,720
	調査研究費	7,492,972	7,215,138	△ 277,834
	給与	109,436,179	111,409,249	1,973,069
	退職手当・厚生費	53,680,634	51,707,736	△ 1,972,898
共通管理費	18,410,865	16,232,073	△ 2,178,791	
減価償却費	86,464,797	83,808,524	△ 2,656,272	
未収受信料欠損償却費	10,988,054	9,502,535	△ 1,485,519	
経常事業収支差金	( 2.6 ) 18,152,430	( 5.2 ) 36,339,172	18,186,742	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	( 0.9 ) 6,373,788	( 0.8 ) 5,593,461	△ 780,326
	財務収入	2,208,922	2,129,678	△ 79,243
	雑収入	4,164,866	3,463,783	△ 701,082
	経常事業外支出	( 0.0 ) 3,193	( 0.0 ) 49,183	45,990
	財務費	3,193	49,183	45,990
経常事業外収支差金	( 0.9 ) 6,370,595	( 0.8 ) 5,544,278	△ 826,317	
経常収支差金	( 3.5 ) 24,523,025	( 6.0 ) 41,883,450	17,360,425	
特 別 収 支	特別収入	( 0.9 ) 6,878,421	( 0.6 ) 4,663,668	△ 2,214,753
	固定資産売却益	6,327,947	4,440,963	△ 1,886,983
	固定資産受贈益	22	144	122
	その他の特別収入	550,452	222,560	△ 327,892
	特別支出	( 0.9 ) 6,243,088	( 0.9 ) 6,513,118	270,029
	固定資産売却損	7,709	9,936	2,226
	固定資産除却損 その他の特別支出	1,641,790 4,593,587	2,508,988 3,994,192	867,198 △ 599,395
当期事業収支差金	( 3.5 ) 25,158,359	( 5.7 ) 40,034,001	14,875,642	
当期事業収支差金	25,158,359	40,034,001	14,875,642	
事業収支剰余金	25,158,359	40,034,001	14,875,642	

注 ( ) 内は、経常事業収入を 100 とした比率(%)であります。



## 経常事業収支

令和3年度の経常事業収入7,001億8,302万1千円に対し、経常事業支出は6,638億4,384万8千円であり、差し引き経常事業収支差金は363億3,917万2千円であります。

令和2年度の経常事業収入7,099億1,007万5千円、経常事業支出6,917億5,764万5千円と比べ、経常事業収入は97億2,705万4千円の減少、経常事業支出は279億1,379万6千円の減少であります。

## 経常事業収入

令和3年度の経常事業収入は、受信料の減少により、令和2年度に比べ減少しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
受 信 料	700,575,149	689,675,717	△ 10,899,431
交 付 金 収 入	3,620,567	3,860,378	239,811
副 次 収 入	5,714,359	6,646,925	932,566
合 計	709,910,075	700,183,021	△ 9,727,054

### (1) 受 信 料

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
基 本 受 信 料	506,663,431	498,998,012	△ 7,665,418
衛 星 付 加 受 信 料	193,911,717	190,677,704	△ 3,234,012
合 計	700,575,149	689,675,717	△ 10,899,431

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分	令和2年度	令和3年度
地 上 契 約	年 度 初 頭	19,885
	増 加	△ 266
	年 度 末	19,619
衛 星 契 約	年 度 初 頭	22,223
	増 加	△ 162
	年 度 末	22,061
特 別 契 約	年 度 初 頭	14
	増 加	△ 1
	年 度 末	13
契 約 総 数	年 度 初 頭	42,122
	増 加	△ 429
	年 度 末	41,693

## (2) 交付金収入

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
国際放送関係交付金	3,594,000	3,594,000	—
選挙放送関係交付金	26,567	266,378	239,811
合 計	3,620,567	3,860,378	239,811

- 注1 国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第65条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第67条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものであります。
- 2 選挙放送関係交付金は、公職選挙法第150条及び第151条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第263条及び第264条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものであります。

## (3) 副次収入

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
一般業務収入	4,753,035	5,675,183	922,147
放送番組等有料配信収入	58,174	59,774	1,599
受託業務等収入	903,149	911,968	8,818
合 計	5,714,359	6,646,925	932,566

- 注1 放送番組等有料配信収入は、放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外による収入であり、「一般勘定」に対するコンテンツ使用料と「有料インターネット活用業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額を「一般勘定」に受け入れたものであります。
- 2 受託業務等収入は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものであります。

## 経常事業支出

令和3年度の経常事業支出は、国内放送費の減等により、令和2年度に比べ減少しております。  
なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
国内放送費	311,117,814	296,720,934	△ 14,396,879
国際放送費	19,215,828	20,530,751	1,314,922
国内放送番組等配信費	8,871,091	9,798,795	927,704
国際放送番組等配信費	2,009,126	2,096,278	87,151
契約収納費	57,500,207	48,609,032	△ 8,891,175
受信対策費	722,828	662,275	△ 60,553
広報費	5,847,243	5,550,523	△ 296,720
調査研究費	7,492,972	7,215,138	△ 277,834
給与	109,436,179	111,409,249	1,973,069
退職手当・厚生費	53,680,634	51,707,736	△ 1,972,898
共通管理費	18,410,865	16,232,073	△ 2,178,791
減価償却費	86,464,797	83,808,524	△ 2,656,272
未収受信料欠損償却費	10,988,054	9,502,535	△ 1,485,519
合 計	691,757,645	663,843,848	△ 27,913,796

### (1) 国内放送費 (単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
番組費	240,987,471	227,047,351	△ 13,940,120
技術運用費	70,130,342	69,673,583	△ 456,759
合 計	311,117,814	296,720,934	△ 14,396,879

注1 番組費は、国内放送番組の制作に要する経費及び報道取材に要する経費等であります。

2 技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費であります。

### (2) 国際放送費 (単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
ラジオ国際放送費	2,782,764	2,842,243	59,479
テレビジョン国際放送費	16,433,064	17,688,507	1,255,443
合 計	19,215,828	20,530,751	1,314,922

注 ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費であります。

### (3) 国内放送番組等配信費 (単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
常時同時配信等業務費	2,806,977	3,770,663	963,685
国内配信費	5,623,764	6,028,132	404,367
公益業務費	440,349	—	△ 440,349
合 計	8,871,091	9,798,795	927,704

注1 常時同時配信等業務費は、常時同時配信・見逃し番組配信に要する経費であります。

2 国内配信費は、国内放送の放送番組等のウェブサイト制作等に要する経費であります。

3 公益業務費は、東京オリンピック・パラリンピックに係る特設サイト制作等に要する経費であります。

## (4) 国際放送番組等配信費 (単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
国際配信費	2,009,126	2,096,278	87,151

注 国際配信費は、国際放送及び協会国際衛星放送の放送番組等のウェブサイト制作等に要する経費であります。

## (5) 契約収納費 (単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
契約収納業務推進費	41,084,237	32,163,889	△ 8,920,347
契約収納業務運営費	16,415,969	16,445,142	29,172
合 計	57,500,207	48,609,032	△ 8,891,175

注1 契約収納業務推進費は、受信契約の取次、受信料の未収対策等に要する経費であります。

2 契約収納業務運営費は、受信料の請求・収納、契約収納業務の管理等に要する経費であります。

## (6) 受信対策費 (単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
受信改善費	27,276	21,807	△ 5,469
受信対策推進費	695,552	640,468	△ 55,084
合 計	722,828	662,275	△ 60,553

注1 受信改善費は、受信障害対策に要する経費であります。

2 受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費であります。

## (7) 広報費 (単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
視聴者意向収集費	4,441,100	4,228,937	△ 212,163
広報推進費	1,400,298	1,312,705	△ 87,593
放送番組等配信広報費	5,843	8,880	3,036
合 計	5,847,243	5,550,523	△ 296,720

注1 視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費であります。

2 広報推進費は、事業活動の周知に要する経費であります。

3 放送番組等配信広報費は、放送番組等配信業務の周知に要する経費であります。

## (8) 調査研究費 (単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
番組調査研究費	1,193,543	1,090,161	△ 103,382
技術調査研究費	6,299,428	6,124,976	△ 174,452
合 計	7,492,972	7,215,138	△ 277,834

注 番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費であります。

## (9) 給 与 (単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
職 員 給 与	109,049,253	111,020,817	1,971,563
役 員 報 酬	386,925	388,431	1,505
合 計	109,436,179	111,409,249	1,973,069

注 職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金、賞与及び諸手当等であります。

## (10) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
退 職 手 当	32,513,765	30,250,729	△ 2,263,035
厚 生 保 健 費	21,166,869	21,457,006	290,137
合 計	53,680,634	51,707,736	△ 1,972,898

注1 退職手当は、役員退任手当及び職員の退職給付費用であります。

2 厚生保健費は、社会保険料の事業主負担分及び職員の福利厚生に要する経費であります。

## (11) 共 通 管 理 費 (単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
施 設 管 理 費	6,908,662	6,583,813	△ 324,849
職 員 管 理 費 其 他	11,502,202	9,648,259	△ 1,853,942
合 計	18,410,865	16,232,073	△ 2,178,791

注1 施設管理費は、局舎・宿舎等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費であります。

2 職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に共通して要する経費であります。

3 令和3年度の職員管理費その他のうち役員交際費は3,674千円であります。

## (12) 減 価 償 却 費 (単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
減 価 償 却 費	86,464,797	83,808,524	△ 2,656,272

## &lt;減価償却費の内訳&gt;

(単位 千円)

区 分	取 得 価 額	令和3年度償却額	償 却 累 計 額	帳 簿 価 額	償却累計率(%)
有 形 固 定 資 産	1,389,721,515	79,085,917	1,027,013,910	362,707,604	73.9
建 物	388,453,743	10,488,738	233,117,514	155,336,229	60.0
構 築 物	184,171,792	7,336,195	123,179,050	60,992,741	66.9
機 械 及 び 装 置	796,147,145	58,681,995	654,858,546	141,288,599	82.3
車 両 及 び 運 搬 具	10,124,900	771,136	8,886,522	1,238,377	87.8
器 具	10,823,932	1,807,850	6,972,276	3,851,656	64.4
無 形 固 定 資 産	64,268,256	4,681,252	52,061,617	12,206,638	81.0
施 設 利 用 権	2,551,303	169,774	1,212,639	1,338,664	47.5
ソ フ ト ウ ェ ア	61,716,952	4,511,478	50,848,978	10,867,973	82.4
合 計	1,453,989,771	83,767,170	1,079,075,528	374,914,243	74.2

注 損益計算書における令和3年度の減価償却費83,808,524千円は、令和3年度償却額83,767,170千円に、令和2年度において番組勘定に計上した381,264千円を加え、令和3年度において番組勘定に計上した339,909千円を差し引いたものであります。

## 経常事業外収支

令和3年度の経常事業外収入55億9,346万1千円に対し、経常事業外支出は4,918万3千円であり、差し引き経常事業外収支差金は55億4,427万8千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

### 経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
財 務 収 入	2,208,922	2,129,678	△ 79,243
雑 収 入	4,164,866	3,463,783	△ 701,082
合 計	6,373,788	5,593,461	△ 780,326

#### (1) 財 務 収 入

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
受 取 利 息	702,694	530,499	△ 172,194
受 取 配 当 金	1,506,228	1,599,178	92,950
合 計	2,208,922	2,129,678	△ 79,243

注1 受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入であります。

2 受取配当金は、出資先からの配当収入であります。

#### (2) 雑 収 入

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
雑 収 入	4,164,866	3,463,783	△ 701,082

注 雑収入は、前々年度以前受信料の収納額等であります。

### 経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
財 務 費	3,193	49,183	45,990
為 替 差 額	3,193	49,183	45,990

## 特 別 収 支

令和3年度の特別収入は固定資産売却益等による46億6,366万8千円であり、特別支出は固定資産除却損等による65億1,311万8千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

### 特 別 収 入

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
固定資産売却益	6,327,947	4,440,963	△ 1,886,983
固定資産受贈益	22	144	122
その他の特別収入	550,452	222,560	△ 327,892
合 計	6,878,421	4,663,668	△ 2,214,753

注1 固定資産売却益は、主として土地の売却によるものであります。

2 その他の特別収入は、3.4GHz帯周波数移行に伴う負担金等であります。

### 特 別 支 出

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
固定資産売却損	7,709	9,936	2,226
固定資産除却損	1,641,790	2,508,988	867,198
その他の特別支出	4,593,587	3,994,192	△ 599,395
合 計	6,243,088	6,513,118	270,029

注1 固定資産売却損は、主として車両の売却によるものであります。

2 固定資産除却損は、主として機械及び装置の除却によるものであります。

3 その他の特別支出は、固定資産減損損失であります。

## 当 期 事 業 収 支 差 金

令和3年度の当期事業収支差金は、經常事業収支差金363億3,917万2千円に經常事業外収支差金55億4,427万8千円を加えた經常収支差金418億8,345万円に、特別収入46億6,366万8千円を加え、特別支出65億1,311万8千円を差し引いた400億3,400万1千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
当期事業収支差金	25,158,359	40,034,001	14,875,642
事業収支剰余金	25,158,359	40,034,001	14,875,642

注 事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

## (有料インターネット活用業務勘定)

有料インターネット活用業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものに係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(100.0) 3,894,551	(100.0) 4,611,961	717,409
	放送番組等有料配信収入	3,894,551	4,611,961	717,409
	経常事業支出	(57.9) 2,254,336	(55.4) 2,554,887	300,550
	放送番組等有料配信費	2,076,565	2,370,642	294,076
	広 報 費	23,625	29,336	5,710
	給 与	84,737	85,358	620
	退職手当・厚生費 共通管理費	37,417 31,991	35,554 33,996	△ 2,004
経常事業収支差金	(42.1) 1,640,214	(44.6) 2,057,073	416,859	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	(0.3) 12,983	(0.2) 10,161	△ 2,821
	雑 収 入	12,983	10,161	△ 2,821
	経常事業外収支差金	(0.3) 12,983	(0.2) 10,161	△ 2,821
経常収支差金		(42.4) 1,653,198	(44.8) 2,067,235	414,037
当期事業収支差金		(42.4) 1,653,198	(44.8) 2,067,235	414,037
当期事業収支差金		1,653,198	2,067,235	414,037
繰越欠損金		1,653,198	2,067,235	414,037

注 ( ) 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。



## 経常事業収支

令和3年度の経常事業収入46億1,196万1千円に対し、経常事業支出は25億5,488万7千円であり、差し引き経常事業収支差金は20億5,707万3千円であります。

令和2年度の経常事業収入38億9,455万1千円、経常事業支出22億5,433万6千円と比べ、経常事業収入は7億1,740万9千円の増加、経常事業支出は3億55万円の増加であります。

### 経常事業収入

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
放送番組等有料配信収入	3,894,551	4,611,961	717,409
視 聴 料 収 入	3,797,587	4,515,441	717,854
事業者提供料収入	96,964	96,519	△ 444

### 経常事業支出

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
放送番組等有料配信費	2,076,565	2,370,642	294,076
広 報 費	23,625	29,336	5,710
給 与	84,737	85,358	620
退職手当・厚生費	37,417	35,554	△ 1,862
共通管理費	31,991	33,996	2,004
合 計	2,254,336	2,554,887	300,550

#### (1) 放送番組等有料配信費

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
放送番組等有料配信費	2,076,565	2,370,642	294,076

注 放送番組等に係る協会の著作権の使用料は46,119千円、放送番組等に係る協会以外の著作権の使用料は465,563千円であります。

#### (2) 広 報 費

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
広 報 費	23,625	29,336	5,710

注 広報費は、事業活動の周知及び普及促進に要する経費であります。

#### (3) 給 与

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
給 与	84,737	85,358	620

## (4) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
退職手当・厚生費	37,417	35,554	△ 1,862

## (5) 共通管理費 (単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
共通管理費	31,991	33,996	2,004

注 共通管理費は、事業全般に共通して要する経費であります。

## 経常事業外収支

令和3年度の経常事業外収入は1,016万1千円であり、これにより経常事業外収支差金は1,016万1千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

## 経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
雑 収 入	12,983	10,161	△ 2,821

## 当期事業収支差金

令和3年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金20億5,707万3千円に経常事業外収支差金1,016万1千円を加えた20億6,723万5千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
当期事業収支差金	1,653,198	2,067,235	414,037
繰越欠損金	1,653,198	2,067,235	414,037

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 939,612	(100.0) 1,033,859	94,247
	受 託 業 務 等 収 入	939,612	1,033,859	94,247
	経 常 事 業 支 出	( 83.3) 783,163	( 84.1) 869,903	86,739
	受 託 業 務 等 費	783,163	869,903	86,739
	経 常 事 業 収 支 差 金	( 16.7) 156,448	( 15.9) 163,956	7,508
当 期 事 業 収 支 差 金		( 16.7) 156,448	( 15.9) 163,956	7,508
当 期 事 業 収 支 差 金		156,448	163,956	7,508
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		156,448	163,956	7,508

注 ( ) 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経 常 事 業 収 支

令和3年度の経常事業収入10億3,385万9千円に対し、経常事業支出は8億6,990万3千円であり、差し引き経常事業収支差金は1億6,395万6千円であります。

令和2年度の経常事業収入9億3,961万2千円、経常事業支出7億8,316万3千円と比べ、経常事業収入は9,424万7千円の増加、経常事業支出は8,673万9千円の増加であります。

経 常 事 業 収 入

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
受 託 業 務 等 収 入	939,612	1,033,859	94,247
1 号 業 務 収 入	936,913	932,222	△ 4,691
2 号 業 務 収 入	2,698	101,637	98,938

注1 1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入であります。

2 2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入等であります。

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
受託業務等費	783,163	869,903	86,739
1号業務費	780,728	777,142	△ 3,586
2号業務費	2,435	92,760	90,325

注1 1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等であります。

2 2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等であります。

当期事業収支差金

令和3年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金1億6,395万6千円であり、その内容は次表のとおりであります。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れております。

(単位 千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
当期事業収支差金	156,448	163,956	7,508
一般勘定への繰入れ	156,448	163,956	7,508

### 5. 3 金融商品の時価に関する事項

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しております。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有 価 証 券	689,285,998	689,114,200	△ 171,798
満期保有目的の債券	320,285,998	320,114,200	△ 171,798
譲 渡 性 預 金	369,000,000	369,000,000	—

注 関係会社出資及びその他の出資 10,875,075 千円については、市場価格がない株式等に該当するため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 有価証券」には含めておりません。

#### (3) 保有する有価証券の状況

ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳 (令和4年3月31日現在) (単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	57,999,818	92,966,944	169,319,235	320,285,998
国 債	1,499,818	3,786,179	—	5,285,998
政 府 保 証 債	4,100,000	—	5,900,000	10,000,000
非 政 府 保 証 債	6,700,000	25,180,765	59,219,235	91,100,000
地 方 債	1,200,000	700,000	7,000,000	8,900,000
事 業 債	44,500,000	63,300,000	97,200,000	205,000,000
譲 渡 性 預 金	369,000,000	—	—	369,000,000
合 計	426,999,818	92,966,944	169,319,235	689,285,998

イ 満期保有目的の債券の内訳 (令和4年3月31日現在) (単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	5,285,998	5,288,100	2,101	
政 府 保 証 債	10,000,000	10,080,410	80,410	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	91,100,000	91,237,450	137,450	住宅金融支援機構債券ほか
地 方 債	8,900,000	8,929,320	29,320	愛知県公募公債ほか
事 業 債	205,000,000	204,578,920	△ 421,080	西日本高速道路(株)債ほか
合 計	320,285,998	320,114,200	△ 171,798	

## (4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額（令和4年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内
満期保有目的の債券				
国 債	5,285,998	1,499,818	999,256	2,786,923
政府保証債	10,000,000	4,100,000	5,900,000	—
非政府保証債	91,100,000	6,700,000	65,500,000	18,900,000
地方債	8,900,000	1,200,000	3,600,000	4,100,000
事業債	205,000,000	44,500,000	147,600,000	12,900,000
譲渡性預金	369,000,000	369,000,000	—	—
合 計	689,285,998	426,999,818	223,599,256	38,686,923

## (5) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券は、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。

有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券のうち満期保有目的の債券は相場価格を用いて評価しております。

金融商品の時価の分類とその時価は、次のとおりであります。

国債は、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しており、その時価は5,288,100千円であります。政府保証債、非政府保証債、地方債及び事業債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しており、その時価は政府保証債10,080,410千円、非政府保証債91,237,450千円、地方債8,929,320千円、事業債204,578,920千円であります。

## 5. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

## 債 権

## 短期債権（未収金）

（単位 千円）

会 社 名	令和2年度末	令和3年度末	増 減
株NHKエンタープライズ	865,153	1,516,261	651,107
株NHKエデュケーショナル	500,436	565,162	64,725
株日本国際放送	361,528	335,008	△ 26,520
株NHKグローバルメディアサービス	151,451	128,355	△ 23,096
株NHK出版	48,132	50,973	2,840
株NHKテクノロジーズ	17,540	29,174	11,634
株NHKプロモーション	132	17,221	17,088
そ の 他	32,014	20,629	△ 11,385
合 計	1,976,390	2,662,786	686,395

債 務

短期債務（未払金）

（単位 千円）

会 社 名	令和 2 年度末	令和 3 年度末	増 減
株NHKエンタープライズ	11,744,818	12,139,987	395,169
株NHKテクノロジーズ	9,889,609	7,813,298	△ 2,076,310
株NHKグローバルメディアサービス	2,992,159	3,613,483	621,323
株NHKエデュケーショナル	3,137,725	3,275,471	137,745
株NHKア ー ト	1,650,026	1,776,741	126,714
NHK営業サービス(株)	839,313	974,013	134,700
株日本国際放送	791,585	828,957	37,371
そ の 他	1,493,427	1,506,849	13,422
合 計	32,538,667	31,928,804	△ 609,862

5. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額

（単位 千円）

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
収 入 総 額	5,492,169	5,988,074	495,904
支 出 総 額	169,100,560	168,845,410	△ 255,149

5. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項はありません。

5. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項はありません。

5. 8 関連当事者との取引

記載すべき取引はありません。

5. 9 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

5. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 1 1 収益認識に関する事項

### (1) 収益の分解情報

(単位 千円)

区 分	令和3年度 令和3年4月1日~令和4年3月31日
受 信 料	689,675,717
そ の 他	15,181,382
合 計	704,857,099

注 その他は交付金収入、副次収入等であります。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針 2.5 収益の計上基準」に同様の内容を記載しております。

### (3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

受信料前受金は、通常、受信契約者から前払いで受信料を受領した場合に計上され、収益の認識に伴い取り崩されます。



5. 1 2 比較キャッシュ・フロー計算書

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期事業収支差金	26,811,557	42,101,236	15,289,679
減価償却費	86,473,583	83,767,170	△ 2,706,413
退職給付引当金の増減額	3,939,859	2,899,541	△ 1,040,318
前払年金費用の増減額	786,707	278,669	△ 508,037
役員退任引当金の増減額	△ 86,460	22,530	108,990
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 1,661,000	△ 429,000	1,232,000
国際催事放送権料引当金の増減額	11,050,081	△ 8,088,098	△ 19,138,179
東京オリンピック・パラリンピック	3,000,000	△ 18,000,000	△ 21,000,000
関連費用引当金の増減額			
受取利息及び受取配当金	△ 2,208,922	△ 2,129,678	79,243
固定資産売却益	△ 6,327,947	△ 4,440,963	1,886,983
固定資産受贈益	△ 22	△ 144	△ 122
固定資産除却損	1,641,790	2,508,988	867,198
固定資産売却損	7,709	9,936	2,226
受信料未収金の増減額	3,545,020	266,197	△ 3,278,823
番組勘定の増減額	3,663,410	3,468,792	△ 194,617
未収金の増減額	1,140,337	△ 1,246,522	△ 2,386,859
前払費用の増減額	△ 1,575,477	884,676	2,460,153
未払金の増減額	3,576,771	5,968,371	2,391,600
未払消費税等の増減額	2,646,446	△ 7,443,939	△ 10,090,385
受信料前受金の増減額	719,457	△ 2,635,457	△ 3,354,915
その他	5,762,978	1,010,569	△ 4,752,409
事業活動によるキャッシュ・フロー	142,905,881	98,772,876	△ 44,133,005
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 220,300,000	△ 204,500,000	15,800,000
定期預金の払戻による収入	220,700,000	184,500,000	△ 36,200,000
有価証券の取得による支出	△ 754,500,000	△ 901,000,000	△ 146,500,000
有価証券の売却・償還による収入	726,900,000	948,500,000	221,600,000
固定資産の取得による支出	△ 82,001,384	△ 71,545,219	10,456,164
固定資産の売却による収入	6,616,914	4,519,155	△ 2,097,758
長期保有有価証券の取得による支出	△ 50,000,000	△ 59,986,588	△ 9,986,588
差入保証金の増減額	178,857	196,171	17,313
利息及び配当金の受取額	2,265,335	2,141,516	△ 123,818
その他	2,081	△ 3,837	△ 5,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,138,194	△ 97,178,801	52,959,393
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務返済による支出	△ 939,118	△ 1,277,090	△ 337,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 939,118	△ 1,277,090	△ 337,971
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 8,171,431	316,984	8,488,416
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	20,168,703	11,997,271	△ 8,171,431
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	11,997,271	12,314,256	316,984

注 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(令和2年度)	(令和3年度)
		(単位 千円)
1) 現金及び預金勘定	51,997,271	72,314,256
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 40,000,000	△ 60,000,000
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—	—
現金及び現金同等物(1+2+3)	11,997,271	12,314,256

5. 13 インターネット活用業務に係る費用の明細

(1) 受信料財源インターネット活用業務費用明細表

令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで

(一般勘定)

(単位 千円)

科 目	二 号 業 務	国 内 インターネット 活用業務			左 外 以 業 記 の 務	国 際 インターネット 活用業務	三 号 業 務	合 計
		常 時 同 時 配 信 等 業 務						
国 内 放 送 番 組 等 配 信 費	コ ン テ ン ツ 制 作 業 務 費	6,422,116	6,422,116	1,199,000	5,223,116	—	—	6,422,116
	コ ン テ ン ツ 制 作 設 備 費	578,040	578,040	187,196	390,843	—	—	578,040
	配 業 務 信 費	1,054,355	1,054,355	793,002	261,352	—	—	1,054,355
	配 設 備 信 費	2,195,160	2,195,160	826,685	1,368,474	—	—	2,195,160
	認 業 務 証 費	268,286	268,286	268,286	—	—	—	268,286
	認 設 備 証 費	266,104	266,104	266,104	—	—	—	266,104
	視 聴 者 費	230,388	230,388	230,388	—	—	—	230,388
	企 画 費	106,718	106,718	—	106,718	—	—	106,718
	開 発 費	59,636	59,636	—	59,636	—	—	59,636
小 計	11,180,806	11,180,806	3,770,663	7,410,142	—	—	11,180,806	
国 際 放 送 番 組 等 配 信 費	業 務 連 費	1,083,492	—	—	—	1,083,492	—	1,083,492
	設 備 連 費	1,012,785	—	—	—	1,012,785	—	1,012,785
	小 計	2,096,278	—	—	—	2,096,278	—	2,096,278
広 報 費	8,880	8,880	8,880	—	—	—	8,880	
給 与	2,133,358	1,928,641	301,687	1,626,954	204,716	—	2,133,358	
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	992,351	897,126	140,332	756,793	95,225	—	992,351	
共 通 管 理 費	208,159	176,892	50,983	125,909	31,267	—	208,159	
減 価 償 却 費	814,855	802,611	390,375	412,235	12,244	—	814,855	
合 計	17,434,690	14,994,958	4,662,922	10,332,036	2,439,731	—	17,434,690	
費 用 の 上 限	20,000,000					100,000		

- 注1 この表において、「費用の上限」とは、実施基準に定める受信料財源インターネット活用業務の実施に要する費用の上限であります。
- 2 区分経理の実施方法等（放送法施行規則第34条第3項第4号ツ～ナ）については、令和3年度の「インターネット活用業務実施計画」によっております。

(2) 有料インターネット活用業務費用明細表

令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで

(有料インターネット活用業務勘定)

(単位 千円)

科 目		金 額
放送番組等 有料配信費	コンテンツ制作業務費	758,132
	コンテンツ制作設備費	20,989
	配信業務費	97,460
	配信設備費	161,482
	認証決済業務費	1,065,437
	認証決済設備費	214,060
	利用者対応費	53,079
	小 計	2,370,642
	広 報 費	29,336
	給 与	85,358
	退職手当・厚生費	35,554
	共通管理費	33,996
	合 計	2,554,887

6 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。



## 7 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(貸借対照表)

令和4年3月31日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 資 産 合 計	524,864,283	630,850	32,981	△ 2,967,568	522,560,548
現金及び預金	72,310,729	—	3,527	—	72,314,256
受信料未収金	3,961,100	—	—	—	3,961,100
有 価 証 券	426,999,818	—	—	—	426,999,818
番 組 勘 定	6,681,475	—	—	—	6,681,475
前 払 費 用	2,389,807	406	—	—	2,390,213
有料インターネット活用 業務勘定短期貸付金	2,967,568	—	—	△ 2,967,568	—
未 収 金	6,553,887	630,444	29,454	—	7,213,787
その他の流動資産	2,999,896	—	—	—	2,999,896
固 定 資 産 合 計	580,167,340	—	—	—	580,167,340
有 形 固 定 資 産	441,028,655	—	—	—	441,028,655
建 物	155,336,229	—	—	—	155,336,229
構 築 物	60,992,741	—	—	—	60,992,741
機 械 及 び 装 置	141,288,599	—	—	—	141,288,599
車 両 及 び 運 搬 具	1,238,377	—	—	—	1,238,377
器 具	3,851,656	—	—	—	3,851,656
土 地	47,350,145	—	—	—	47,350,145
建 設 仮 勘 定	30,970,906	—	—	—	30,970,906
無 形 固 定 資 産	12,458,906	—	—	—	12,458,906
無 形 固 定 資 産	12,458,906	—	—	—	12,458,906
出 資 そ の 他 の 資 産	126,679,778	—	—	—	126,679,778
長 期 保 有 有 価 証 券	92,966,944	—	—	—	92,966,944
出 資	10,875,075	—	—	—	10,875,075
長 期 前 払 費 用	447,417	—	—	—	447,417
前 払 年 金 費 用	19,125,688	—	—	—	19,125,688
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産	3,264,651	—	—	—	3,264,651
特 定 資 産 合 計	169,319,235	—	—	—	169,319,235
建 設 積 立 資 産	169,319,235	—	—	—	169,319,235
資 産 合 計	1,274,350,859	630,850	32,981	△ 2,967,568	1,272,047,123

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	242,703,866	3,626,159	32,981	△ 2,967,568	243,395,440
一般勘定短期借入金	—	2,967,568	—	△ 2,967,568	—
未 払 金	69,512,808	512,734	3,993	—	70,029,535
未 払 費 用	23,675,768	—	—	—	23,675,768
未払消費税等	1,546,656	99,037	8,017	—	1,653,711
受信料前受金	145,865,661	—	—	—	145,865,661
短期リース債務	834,731	—	—	—	834,731
その他の流動負債	1,268,241	46,819	20,970	—	1,336,031
固 定 負 債 合 計	170,707,122	—	—	—	170,707,122
退職給付引当金	132,382,613	—	—	—	132,382,613
役員退任引当金	140,870	—	—	—	140,870
国際催事放送権料引当金	36,330,898	—	—	—	36,330,898
長期リース債務	1,244,343	—	—	—	1,244,343
その他の固定負債	608,396	—	—	—	608,396
負 債 合 計	413,410,989	3,626,159	32,981	△ 2,967,568	414,102,562
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	492,379,176	—	—	—	492,379,176
剰余金(欠損金)	368,397,318	△ 2,995,308	—	—	365,402,009
純 資 産 合 計	860,939,870	△ 2,995,308	—	—	857,944,561
負 債 純 資 産 合 計	1,274,350,859	630,850	32,981	△ 2,967,568	1,272,047,123

## (損益計算書)

令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経 常 事 業 収 入	700,183,021	4,611,961	1,033,859	△ 971,742	704,857,099
受 信 料	689,675,717	—	—	—	689,675,717
交 付 金 収 入	3,860,378	—	—	—	3,860,378
放送番組等有料配信収入	—	4,611,961	—	—	4,611,961
副 次 収 入	6,646,925	—	—	△ 971,742	5,675,183
受託業務等収入	—	—	1,033,859	—	1,033,859
経 常 事 業 支 出	663,843,848	2,554,887	869,903	△ 807,785	666,460,853
国 内 放 送 費	296,720,934	—	—	—	296,720,934
国 際 放 送 費	20,530,751	—	—	—	20,530,751
国内放送番組等配信費	9,798,795	—	—	—	9,798,795
国際放送番組等配信費	2,096,278	—	—	—	2,096,278
放送番組等有料配信費	—	2,370,642	—	△ 58,366	2,312,275
受託業務等費	—	—	869,903	△ 748,011	121,891
契 約 収 納 費	48,609,032	—	—	—	48,609,032
受 信 対 策 費	662,275	—	—	—	662,275
広 報 費	5,550,523	29,336	—	—	5,579,859
調 査 研 究 費	7,215,138	—	—	—	7,215,138
給 与	111,409,249	85,358	—	—	111,494,607
退職手当・厚生費	51,707,736	35,554	—	—	51,743,290
共 通 管 理 費	16,232,073	33,996	—	△ 1,407	16,264,662
減 価 償 却 費	83,808,524	—	—	—	83,808,524
未収受信料欠損償却費	9,502,535	—	—	—	9,502,535
経 常 事 業 収 支 差 金	36,339,172	2,057,073	163,956	△ 163,956	38,396,246
経 常 事 業 外 収 入	5,593,461	10,161	—	—	5,603,623
財 務 収 入	2,129,678	—	—	—	2,129,678
雑 収 入	3,463,783	10,161	—	—	3,473,944
経 常 事 業 外 支 出	49,183	—	—	—	49,183
財 務 費	49,183	—	—	—	49,183
経 常 事 業 外 収 支 差 金	5,544,278	10,161	—	—	5,554,439
経 常 収 支 差 金	41,883,450	2,067,235	163,956	△ 163,956	43,950,686
特 別 収 入	4,663,668	—	—	—	4,663,668
固 定 資 産 売 却 益	4,440,963	—	—	—	4,440,963
固 定 資 産 受 贈 益	144	—	—	—	144
その他の特別収入	222,560	—	—	—	222,560
特 別 支 出	6,513,118	—	—	—	6,513,118
固 定 資 産 売 却 損	9,936	—	—	—	9,936
固 定 資 産 除 却 損	2,508,988	—	—	—	2,508,988
その他の特別支出	3,994,192	—	—	—	3,994,192
当 期 事 業 収 支 差 金	40,034,001	2,067,235	163,956	△ 163,956	42,101,236



## 8 主たる設備の状況

令和3年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりであります。

区 分	土 地		建 物
	面 積	金 額	
	㎡	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	335,297 ( 82,646)	34,360,891 ( 5,079,536)	109,737,843 ( 16,280,905)
テレビジョン放送所	378,277	812,539	13,719,595
ラジオ放送所	2,143,704	9,865,556	6,859,471
テレビジョン共同受信施設	—	—	—
そ の 他 の 施 設	1,932,142	2,311,157	25,019,319
合 計	4,789,422	47,350,145	155,336,229

区 分	機械及び装置	その他の固定資産	貸借対照表 計上額合計
	千円	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	108,313,452 ( 45,250,043)	13,215,162 ( 4,752,763)	265,627,350 ( 71,363,248)
テレビジョン放送所	16,298,828	25,681,012	56,511,974
ラジオ放送所	6,783,154	5,041,234	28,549,417
テレビジョン共同受信施設	—	16,095,977	16,095,977
そ の 他 の 施 設	9,893,163	6,049,388	43,273,028
合 計	141,288,599	66,082,775	410,057,749

注1 その他の施設は放送技術研究所及び放送文化研究所等であります。

2 その他の固定資産は構築物、車両、運搬具及び器具であります。

## 9 収入支出の決算の状況

### 9.1 収入支出の決算

令和3年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりであります。

### 9.2 予算総則の適用

#### (一般勘定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 ..... 2,940,000 千円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 2,940,000 千円

財務費 50,000 千円

特別支出 2,890,000 千円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 2,940,000 千円

共通管理費 △ 1,750,000 千円

減価償却費 △ 1,190,000 千円

(2) 予算総則第5条第1項に基づく令和4年度への建設費予算の繰越し ..... 5,651,943 千円

ア 放送網設備の整備費 2,476,866 千円

イ 地域放送会館の整備費 104,299 千円

ウ 番組設備等の整備費 3,070,778 千円

(3) 予算総則第5条第2項に基づく令和2年度からの建設費予算の繰越し ..... 5,269,743 千円

ア 新放送・衛星放送施設の整備費 52,900 千円

イ 放送網設備の整備費 1,625,302 千円

ウ 地域放送会館の整備費 271,600 千円

エ 番組設備等の整備費 3,319,941 千円

(4) 予算総則第6条に基づく予備費の使用 ..... 1,865,130 千円

ア スーパーハイビジョン公開施設の非現用化に伴う減損損失 1,865,130 千円

特 別 支 出 1,865,130 千円

(有料インターネット活用業務勘定)

(1) 予算総則第7条に基づく増収額の振当て ..... 346,100 千円

ア 受入れの項及び金額 346,100 千円

放送番組等有料配信収入 346,100 千円

イ 振当ての項及び金額 346,100 千円

放送番組等有料配信費 337,000 千円

広 報 費 9,000 千円

共 通 管 理 費 100 千円

(受託業務等勘定)

(1) 予算総則第7条に基づく増収額の振当て ..... 17,300 千円

ア 受入れの項及び金額 17,300 千円

受託業務等収入 17,300 千円

イ 振当ての項及び金額 17,300 千円

受託業務等費 17,300 千円

別 表

収 入 支 出

(一 般 勘 定)

(事 業 収 支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基	
			第 4 条 第 1 項 流 用	第
事 業 収 入		千円	千円	
		690,003,980	—	
	受 信 料	671,401,759	—	
	交 付 金 収 入	3,850,550	—	
	副 次 収 入	6,204,588	—	
	財 務 収 入	1,222,083	—	
	雑 収 入	2,250,000	—	
	特 別 収 入	5,075,000	—	
事 業 支 出		713,013,737	—	
	国 内 放 送 費	330,905,393	—	
	国 際 放 送 費	22,841,285	—	
	国 内 放 送 番 組 等 配 信 費	10,633,120	—	
	国 際 放 送 番 組 等 配 信 費	2,384,434	—	
	契 約 収 納 費	55,964,499	—	
	受 信 対 策 費	868,296	—	
	広 報 費	6,471,984	—	
	調 査 研 究 費	8,061,617	—	
	給 与	113,447,513	—	
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	53,839,101	—	
	共 通 管 理 費	18,831,745	△ 1,750,000	
	減 価 償 却 費	85,000,000	△ 1,190,000	
	財 務 費	3,750	50,000	
	特 別 支 出	1,761,000	2,890,000	
	予 備 費	2,000,000	—	
事 業 収 支 差 金		△ 23,009,757	—	

注 1 事業収支差金の処分の内訳

翌年度以降の財政安定のための繰越金	△ 23,009,757	—
-------------------	--------------	---

2 収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額であります。

決 算 表

令和3年度

額		合 計		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づく増減額(2)	増減額計	(1)+(2)	(3)		
6条予備費	増減額計	(1)+(2)	(3)	(4)	(3)-(4)
千円	千円	千円		千円	千円
—	—	690,003,980	700,937,615	△	10,933,635
—	—	671,401,759	680,173,181	△	8,771,422
—	—	3,850,550	3,860,378	△	9,828
—	—	6,204,588	6,646,925	△	442,337
—	—	1,222,083	2,129,678	△	907,595
—	—	2,250,000	3,463,783	△	1,213,783
—	—	5,075,000	4,663,668		411,331
—	—	713,013,737	660,903,614		52,110,122
—	—	330,905,393	296,720,934		34,184,458
—	—	22,841,285	20,530,751		2,310,533
—	—	10,633,120	9,798,795		834,324
—	—	2,384,434	2,096,278		288,155
—	—	55,964,499	48,609,032		7,355,466
—	—	868,296	662,275		206,020
—	—	6,471,984	5,550,523		921,460
—	—	8,061,617	7,215,138		846,478
—	—	113,447,513	111,409,249		2,038,263
—	—	53,839,101	51,707,736		2,131,364
—	△ 1,750,000	17,081,745	16,232,073		849,671
—	△ 1,190,000	83,810,000	83,808,524		1,475
—	50,000	53,750	49,183		4,566
1,865,130	4,755,130	6,516,130	6,513,118		3,011
△ 1,865,130	△ 1,865,130	134,870	—		134,870
—	—	△ 23,009,757	40,034,001	△	63,043,758

  

—	—	△ 23,009,757	40,034,001	△	63,043,758
---	---	--------------	------------	---	------------

## (資本収支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予算総則に基づく増減額 (2)	
			第 5 条 第 2 項 繰 越	増 減 額 計
		千円	千円	千円
資本収入		111,899,757	5,269,743	5,269,743
	前期繰越金受入れ	23,009,757	—	—
	減価償却資金受入れ	85,000,000	—	—
	資産受入れ	3,890,000	5,269,743	5,269,743
資本支出		88,890,000	5,269,743	5,269,743
	建設費	86,090,000	5,269,743	5,269,743
	出資	2,800,000	—	—
資本収支差金		23,009,757	—	—

1)前期繰越金 159,044,082 千円

2)令和3年度発生額 64,126,012 千円 (事業収支差金 40,034,001 千円と資本

後期繰越金(1+2) 223,170,095 千円

額			
合計 (1)+(2) (3)	決算額 (4)	繰越額 (5)	予算残額 (3)-(4)-(5)
千円	千円	千円	千円
117,169,500	89,755,540	5,651,943	21,762,016
23,009,757	—	—	23,009,757
85,000,000	83,808,524	—	1,191,475
9,159,743	5,947,016	5,651,943	△ 2,439,216
94,159,743	65,663,529	5,651,943	22,844,270
91,359,743	65,663,529	5,651,943	20,044,270
2,800,000	—	—	2,800,000
23,009,757	24,092,011	—	△ 1,082,254

収支差金 24,092,011 千円との合計額)

## (有料インターネット活用業務勘定)

## (事業収支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基	
			第 7 条 増 収 振 当 て	
		千円	千円	
事業収入		3,630,228	346,100	
	放送番組等有料配信収入	3,630,228	346,100	
	雑収入	—	—	
事業支出		2,214,925	346,100	
	放送番組等有料配信費	2,034,144	337,000	
	広報費	21,108	9,000	
	給与	88,127	—	
	退職手当・厚生費	37,582	—	
	共通管理費	33,964	100	
事業収支差金		1,415,303	—	

注 事業収支差金 2,067,235 千円を含む令和 3 年度末の繰越不足△2,995,308 千円については、一般

## (受託業務等勘定)

## (事業収支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基	
			第 7 条 増 収 振 当 て	
		千円	千円	
事業収入		1,016,540	17,300	
	受託業務等収入	1,016,540	17,300	
事業支出		852,710	17,300	
	受託業務等費	852,710	17,300	
事業収支差金		163,830	—	

注 事業収支差金 163,956 千円は、一般勘定へ繰り入れております。



額		合 計 (1)+(2) (3)	決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づく増減額 (2)	増減額計			
千円	千円	千円	千円	千円
346,100		3,976,328	4,622,122	△ 645,794
346,100		3,976,328	4,611,961	△ 635,633
—		—	10,161	△ 10,161
346,100		2,561,025	2,554,887	6,137
337,000		2,371,144	2,370,642	501
9,000		30,108	29,336	771
—		88,127	85,358	2,768
—		37,582	35,554	2,027
100		34,064	33,996	67
—		1,415,303	2,067,235	△ 651,932

勘定からの短期借入金等をもって補てんしております。

額		合 計 (1)+(2) (3)	決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づく増減額 (2)	増減額計			
千円	千円	千円	千円	千円
17,300		1,033,840	1,033,859	△ 19
17,300		1,033,840	1,033,859	△ 19
17,300		870,010	869,903	106
17,300		870,010	869,903	106
—		163,830	163,956	△ 126